

平成 30 年度

さぬき市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

さぬき市監査委員

元さ監査第21号
令和元年8月23日

さぬき市長 大山茂樹 殿

さぬき市監査委員 元山清
さぬき市監査委員 間嶋三郎

平成30年度さぬき市一般会計、特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された、さぬき市一般会計、特別会計歳入歳出決算及びその他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の概要	3
1	総括	3
2	一般会計	6
	決算収支状況	6
	(1)　歳入	7
	(2)　歳出	23
3	特別会計	33
	決算収支状況	33
	(1)　さぬき市国民健康保険事業特別会計	34
	(2)　さぬき市後期高齢者医療事業特別会計	37
	(3)　さぬき市介護保険事業特別会計	39
	(4)　さぬき市介護サービス事業特別会計	42
	(5)　さぬき市公共下水道事業特別会計	44
	(6)　さぬき市農業集落排水事業特別会計	47
	(7)　さぬき市漁業集落排水事業特別会計	49
	(8)　さぬき市多和診療所事業特別会計	51
	(9)　さぬき市津田診療所事業特別会計	53
	(10)　さぬき市観光事業特別会計	55
	(11)　さぬき市共通商品券発行事業特別会計	57
	(12)　さぬき市建設残土処分場事業特別会計	59
4	財産に関する調書	61
	(1)　公有財産	61
	(2)　物品	63
	(3)　債権	63
	(4)　基金	63
第5	審査の結果	64
第6	審査意見	64
第7	基金運用状況審査	70
	【 決算審査参考資料 】	72

凡 例

- 1 文中及び表中の比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。
 - 0.0 ····· ··· 該当数値が0又は、単位未満。
 - ····· ··· 該当数値がない又は、算出不能。
 - △ ····· ··· 負数

平成30年度さぬき市一般会計、特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

平成30年度	さぬき市一般会計歳入歳出決算
平成30年度	さぬき市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	さぬき市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	さぬき市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	さぬき市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	さぬき市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	さぬき市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	さぬき市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	さぬき市多和診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	さぬき市津田診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	さぬき市観光事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	さぬき市共通商品券発行事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	さぬき市建設残土処分場事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成30年度	さぬき市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
平成30年度	さぬき市各会計別実質収支に関する調書
平成30年度	さぬき市財産に関する調書

3 基金運用状況

平成30年度	さぬき市基金運用状況書
--------	-------------

第2 審査の実施場所及び期間

さぬき市役所本庁4階第2委員会室

令和元年6月29日から令和元年8月22日まで

第3 審査の方法

平成30年度一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金運用状況の審査に当たっては、

- (1) 決算書類は、法令に準拠して作成されているか
- (2) 計数に誤りはないか
- (3) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (4) 収入支出事務は法令等に適合しているか
- (5) 繼続費の明許繰越、事故繰越の理由及び手続きは適正か
- (6) 多額の不用が生じている場合、その理由は妥当か

などに主眼をおき、歳入・歳出簿、証書類等によって計数その他の記載事項の正否を精査するとともに、関係職員から説明を求め、併せて既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の概要

1 総括

当年度の決算収支の概要は、次のとおりである。

当年度の一般会計及び特別会計（12会計）の合計決算額は、歳入42,745,561,063円、歳出41,411,481,624円で、歳入歳出差引額である形式収支は、1,334,079,439円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複されており、これらを差し引くと歳入では39,857,775,551円（前年度39,819,718,968円）で前年度に比べ0.09%増加し、歳出においても38,523,696,112円（前年度38,504,457,357円）で前年度に比べ0.05%増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では1,267,619,439円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、84,869,828円（前度142,219,574円黒字）の黒字となっている。

決算収支状況

（単位：円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	27,537,629,452	26,684,133,536	853,495,916	57,264,000	796,231,916	18,521,261
特別会計	15,207,931,611	14,727,348,088	480,583,523	9,196,000	471,387,523	66,348,567
合 計	42,745,561,063	41,411,481,624	1,334,079,439	66,460,000	1,267,619,439	84,869,828
重複額	2,887,785,512	2,887,785,512	—	—	—	—
重複額控除後決算額	39,857,775,551	38,523,696,112	1,334,079,439	66,460,000	1,267,619,439	84,869,828

次に、決算収支状況の前年度比較は、下表のとおりである。

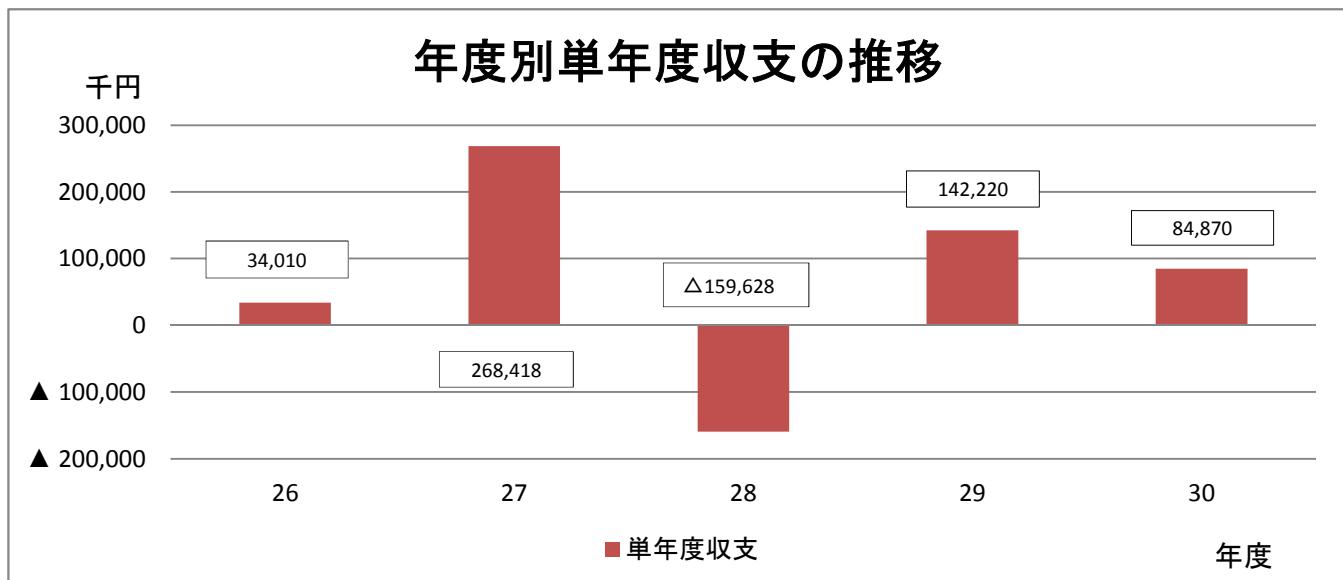
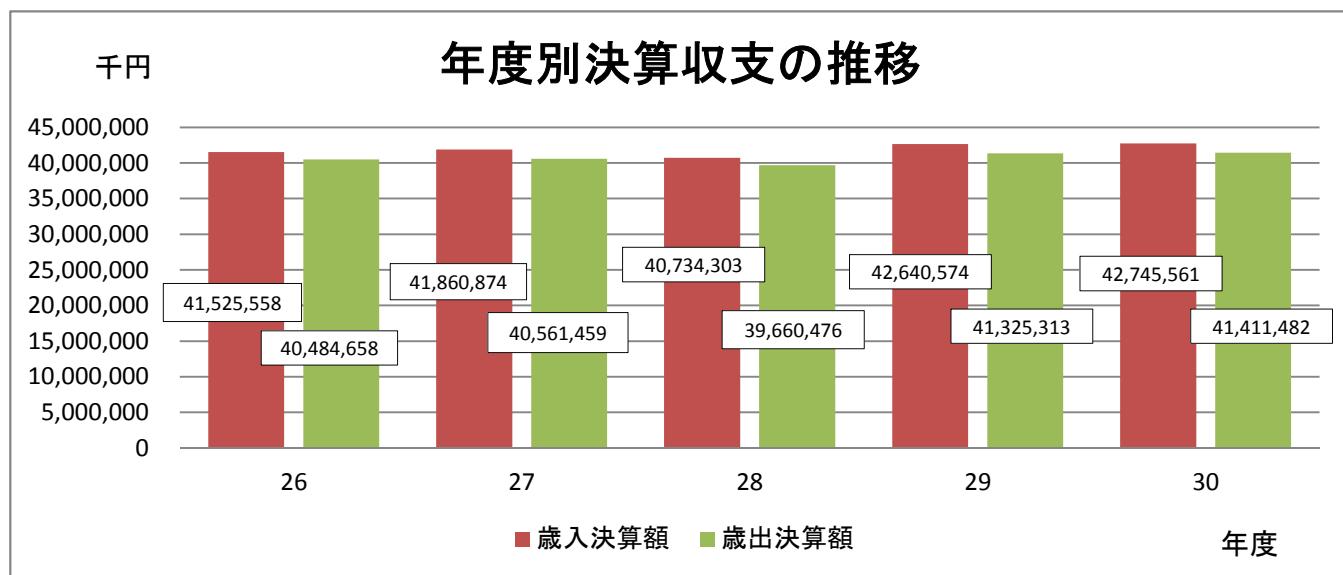
当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、前年度に比べ、歳入は0.25%増加した42,745,561,063円となり、国民健康保険事業特別会計（対前年度比12.7%減）、公共下水道事業特別会計（対前年度比3.9%減）が減少したものの、一般会計（対前年度比3.4%増）、後期高齢者事業特別会計（対前年度比4.9%増）、介護保険事業特別会計（対前年度比2.0%増）、観光事業特別会計（対前年度比177.3%増）が増加したことによるものである。

歳出においても0.21%増加した41,411,481,624円となり、国民健康保険事業特別会計（対前年度比13.3%減）、公共下水道事業特別会計（対前年度比4.2%減）が減少したものの、一般会計（対前年度比3.7%増）、後期高齢者事業特別会計（対前年度比5.3%増）、介護保険事業特別会計（対前年度比1.0%増）が増加したことによるものである。

決算収支前年度比較

(単位：円)

区分	歳入決算額A	歳出決算額B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源D	実質収支 C - D	単年度収支
平成29年度	42,640,574,213	41,325,312,602	1,315,261,611	132,512,000	1,182,749,611	142,219,574
平成30年度	42,745,561,063	41,411,481,624	1,334,079,439	66,460,000	1,267,619,439	84,869,828
増減額	104,986,850	86,169,022	18,817,828	△ 66,052,000	84,869,828	△ 57,349,746



次に、決算収支の執行状況については、下表のとおりである。

まず、歳入については、43,186,799,814円を調定し、収入済額は42,745,561,063円で、調定に対する収入の割合は、99.0%である。不納欠損額は、29,362,509円（前年度41,970,069円）となり、前年度に比べ12,607,560円（30.0%）減少しており、収入未済額は、411,876,242円（前年度460,271,101円）発生しており、前年度に比べ48,394,859円（10.5%）減少している。

一方、歳出については、予算現額から翌年度繰越額（993,185,000円）を差し引いた額に対して、96.5%の執行率で41,411,481,624円の支出済額となり、1,504,764,376円の不用額が発生している。

一般会計・特別会計決算収支執行状況

区分	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	不納欠損率	
一般会計	27,923,890,000	27,823,206,671	27,537,629,452	99.0	17,026,537	0.1	
特別会計	15,985,541,000	15,363,593,143	15,207,931,611	99.0	12,335,972	0.1	
合 計	43,909,431,000	43,186,799,814	42,745,561,063	99.0	29,362,509	0.1	

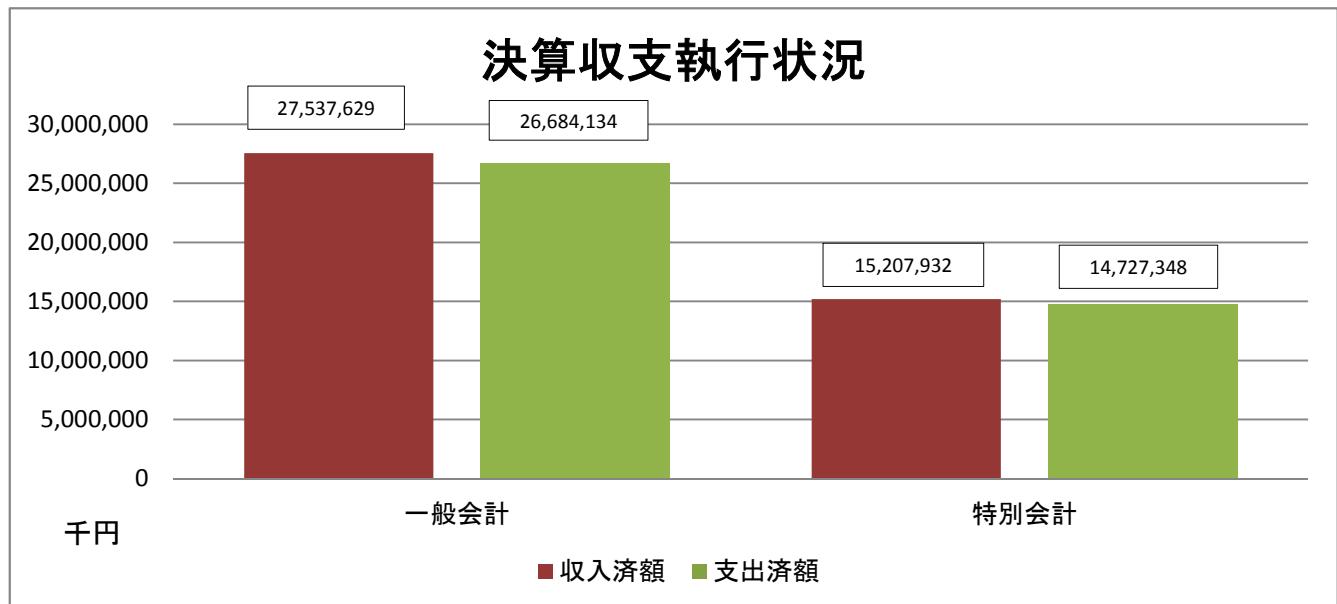
(単位：円、%)

歳 入			歳 出				
	収入未済額	収入未済率	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	不用率
	268,550,682	1.0	26,684,133,536	96.9	373,019,000	866,737,464	3.1
	143,325,560	0.9	14,727,348,088	95.8	620,166,000	638,026,912	4.2
	411,876,242	1.0	41,411,481,624	96.5	993,185,000	1,504,764,376	3.5

注) 収入未済率は、収入未済額を調定額で除した率である。

「歳出」執行率は、支出済額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。

「歳出」不用率は、不用額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。



— 般 会 計

2 一般会計

決算収支状況

当年度の決算額は、歳入27,537,629,452円、歳出26,684,133,536円で、歳入については、市税、地方交付税、分担金及び負担金等が減少しているものの、国庫支出金、繰入金、繰越金、市債等の増加により、前年度に比べ895,066,447円（3.4%）の増加となっている。

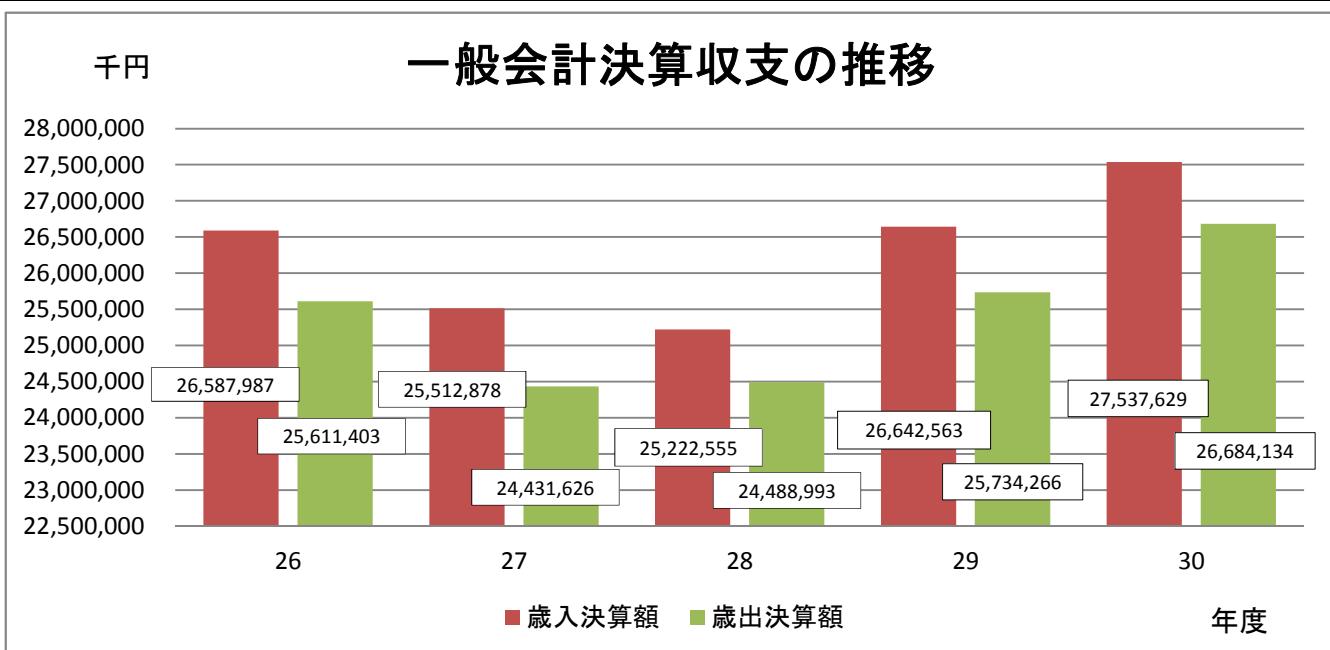
歳出については、商工費、諸支出金等が減少しているものの、民生費、教育費、公債費等の増加により、前年度に比べ949,867,186円（3.7%）増加し、形式収支では853,495,916円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源57,264,000円を差し引いた実質収支は、796,231,916円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、18,521,261円の黒字である。

決算収支年度比較

（単位：円）

年 度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	区分	決 算 額	増減率 (%)	決 算 額	増減率 (%)	決 算 額
歳 入 決 算 額	25,222,555,167	△ 1.1	26,642,563,005	5.6	27,537,629,452	3.4
歳 出 決 算 額	24,488,993,481	0.2	25,734,266,350	5.1	26,684,133,536	3.7
形 式 収 支 額	733,561,686	△ 32.2	908,296,655	23.8	853,495,916	△ 6.0
翌 年 度 へ 繰 越 す べき 財 源	33,033,000	△ 66.5	130,586,000	295.3	57,264,000	△ 56.1
実 質 収 支 額	700,528,686	△ 28.7	777,710,655	11.0	796,231,916	2.4
単 年 度 収 支 額	△ 282,001,691	△ 344.9	77,181,969	△ 127.4	18,521,261	△ 76.0



(1) 【歳 入】

当年度の歳入は、予算現額27,923,890,000円に対して、調定額27,823,206,671円（99.6%）、収入済額27,537,629,452円（98.6%）で、収入済額は、前年度に比べ895,066,447円（3.4%）の増加となり、調定額に対する収入割合は、99.0%で前年度（98.8%）より0.2ポイント増加している。

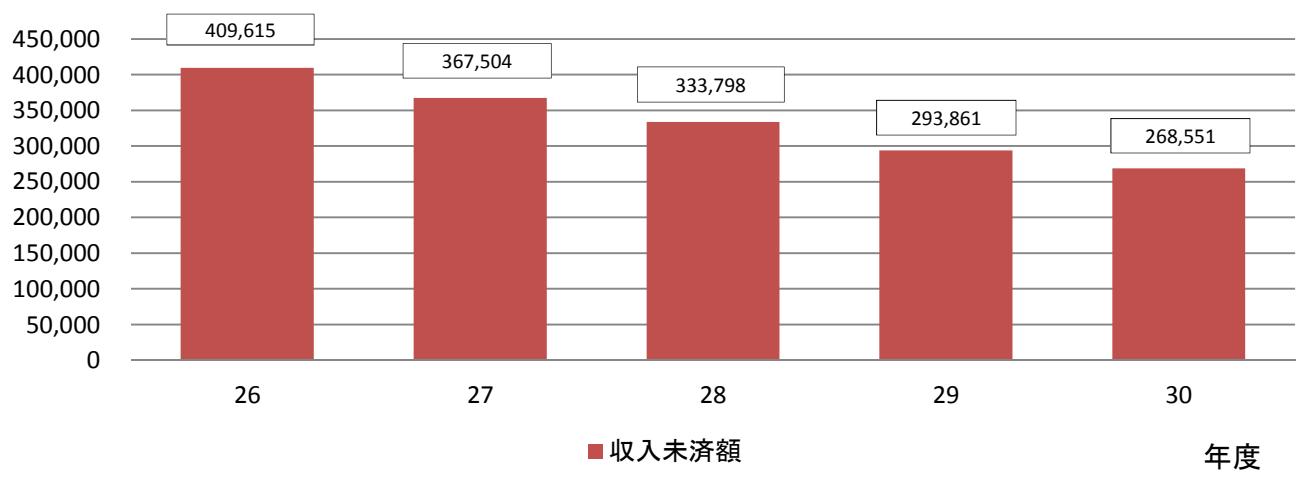
不納欠損額は、17,026,537円で、前年度に比べ4,339,952円（20.3%）減少している。

歳入年度比較

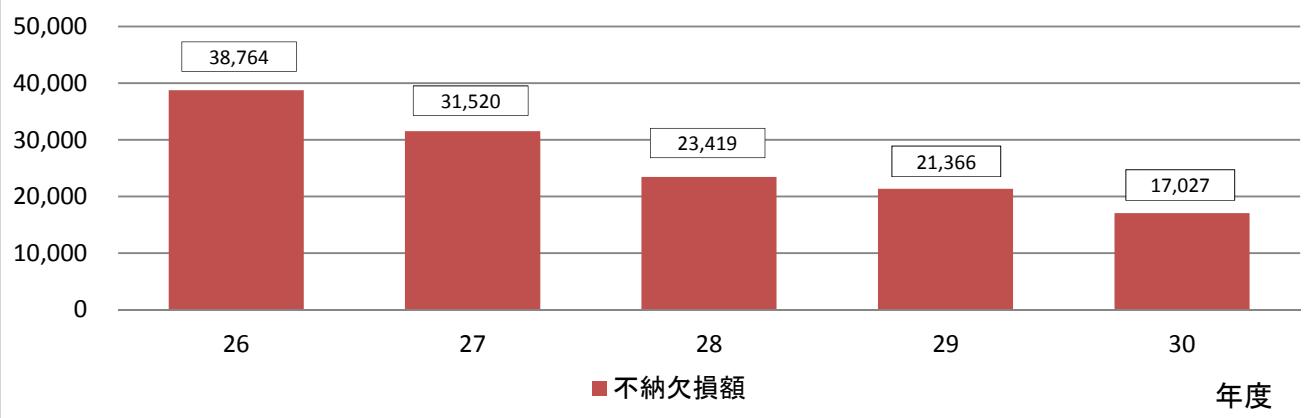
(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	C/B	C/A	C の 増減率
28	26,295,640,000	25,579,772,149	25,222,555,167	23,418,533	333,798,449	98.6	95.9	△ 1.1
29	29,833,319,000	26,957,790,022	26,642,563,005	21,366,489	293,860,528	98.8	89.3	5.6
30	27,923,890,000	27,823,206,671	27,537,629,452	17,026,537	268,550,682	99.0	98.6	3.4

一般会計収入未済額の推移



一般会計不納欠損額の推移



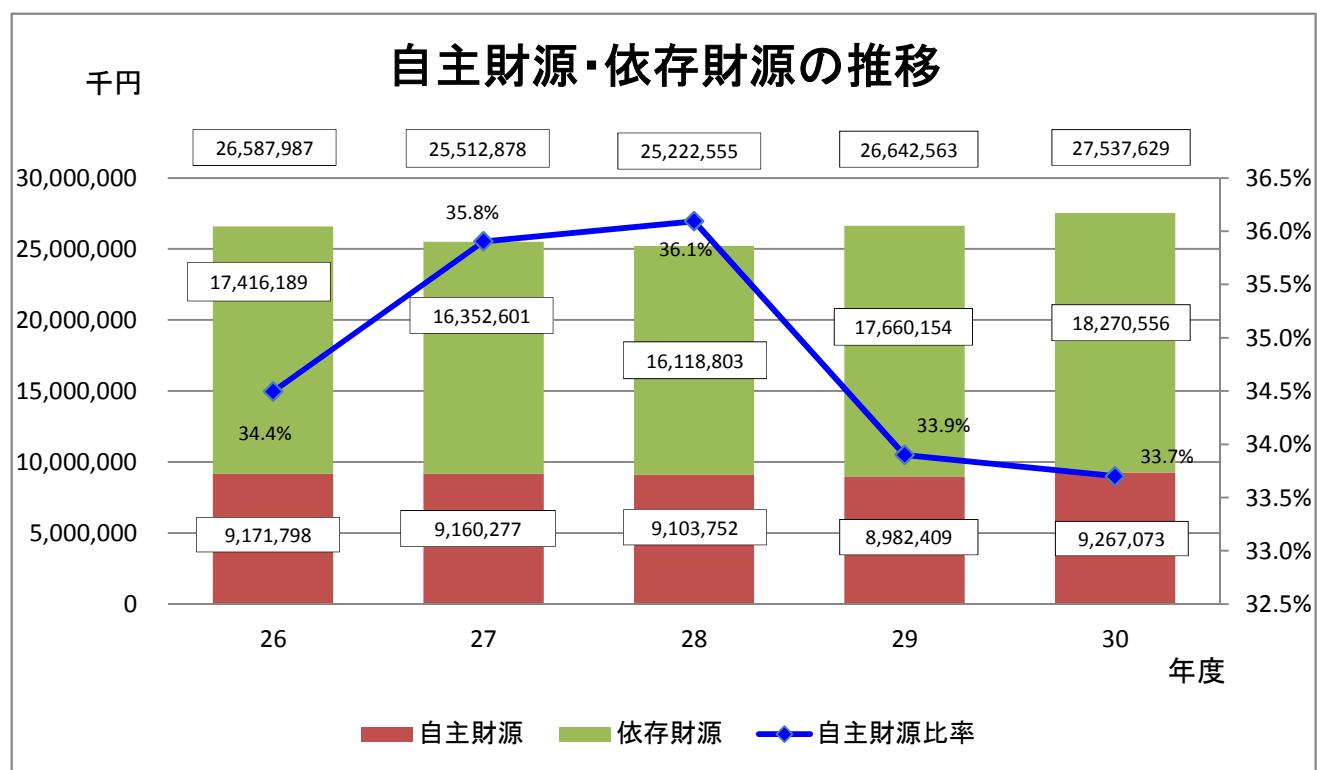
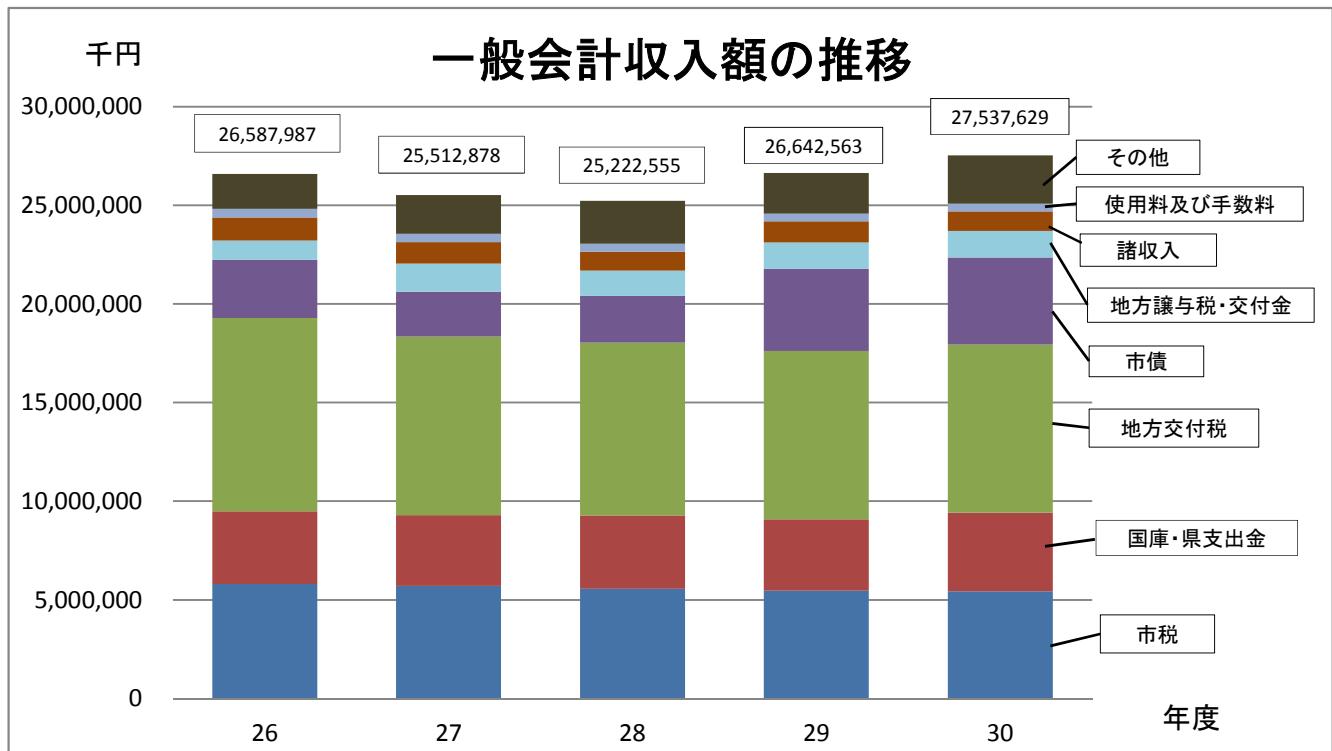
当年度の自主財源と依存財源の構成割合は、33.7%対66.3%となっている。

自主財源は、前年度に比べ3.2%増加の9,267,073,393円である。これは、分担金及び負担金が62,294,414円（13.3%）減少したものの、繰入金が291,725,423円（40.5%）、繰越金が174,734,969円（23.8%）増加したことなどによるものである。また、依存財源は、前年度に比べ3.5%増加の18,270,556,059円である。これは、地方交付税が21,047,000円（0.2%）、株式等譲渡所得割交付金が13,739,000円（38.7%）減少したものの、国庫支出金が294,048,932円（12.9%）、市債が248,969,000円（6.0%）増加したことなどによるものである。

自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較

（単位：円、%）

区分	平成29年度		平成30年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
自主財源	市 税	5,461,266,444	20.5	5,433,975,292	19.7	△ 27,291,152	△ 0.5
	分担金及び負担金	466,857,317	1.8	404,562,903	1.5	△ 62,294,414	△ 13.3
	使用料及び手数料	402,222,733	1.5	389,495,373	1.4	△ 12,727,360	△ 3.2
	財産収入	71,650,570	0.3	59,998,693	0.2	△ 11,651,877	△ 16.3
	寄附金	68,058,402	0.3	70,822,694	0.3	2,764,292	4.1
	繰入金	719,787,924	2.7	1,011,513,347	3.7	291,725,423	40.5
	繰越金	733,561,686	2.8	908,296,655	3.3	174,734,969	23.8
	諸収入	1,059,004,146	4.0	988,408,436	3.6	△ 70,595,710	△ 6.7
	小計	8,982,409,222	33.9	9,267,073,393	33.7	284,664,171	3.2
依存財源	地方譲与税	220,224,000	0.8	222,282,000	0.8	2,058,000	0.9
	利子割交付金	16,215,000	0.1	14,149,000	0.1	△ 2,066,000	△ 12.7
	配当割交付金	37,485,000	0.1	29,508,000	0.1	△ 7,977,000	△ 21.3
	株式等譲渡所得割交付金	35,491,000	0.1	21,752,000	0.1	△ 13,739,000	△ 38.7
	地方消費税交付金	891,119,000	3.3	914,108,000	3.3	22,989,000	2.6
	ゴルフ場利用税交付金	36,754,025	0.1	33,957,140	0.1	△ 2,796,885	△ 7.6
	自動車取得税交付金	65,809,000	0.2	75,182,000	0.2	9,373,000	14.2
	地方特例交付金	20,784,000	0.1	24,517,000	0.1	3,733,000	18.0
	地方交付税	8,525,004,000	32.0	8,503,957,000	30.9	△ 21,047,000	△ 0.2
	交通安全対策特別交付金	9,480,000	0.0	8,364,000	0.0	△ 1,116,000	△ 11.8
	国庫支出金	2,271,598,389	8.5	2,565,647,321	9.3	294,048,932	12.9
	県支出金	1,352,359,369	5.1	1,430,332,598	5.2	77,973,229	5.8
	市債	4,177,831,000	15.7	4,426,800,000	16.1	248,969,000	6.0
小計		17,660,153,783	66.1	18,270,556,059	66.3	610,402,276	3.5
合計		26,642,563,005	100.0	27,537,629,452	100.0	895,066,447	3.4



次に、税外収入に係る収入未済額は、所管課と債権管理室との連携により前年度に比べ4,086,444円減少の109,387,161円となっているものの、引き続き収入未済の解消に向けた対応が必要である。

税外収入の収入未済額一覧

(単位：円)

区分	平成30年度				平成29年度	増減額
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額	
分担金	10,720,385	10,720,385	0	0	160,000	△ 160,000
負担金	396,555,858	393,842,518	0	2,713,340	4,270,274	△ 1,556,934
使用料	289,476,940	236,141,463	391,300	52,944,177	50,797,577	2,146,600
手数料	153,353,910	153,353,910	0	0	0	0
貸付金元利収入	752,910,832	720,623,722	1,123,542	31,163,568	35,595,180	△ 4,431,612
雑入	278,038,488	255,427,412	45,000	22,566,076	22,650,574	△ 84,498
合計				109,387,161	113,473,605	△ 4,086,444

各款別歳入決算の状況は、以下のとおりである。

第5款 市税

市税は、予算現額5,186,910,000円に対して調定額5,608,605,508円（108.1%）、収入済額5,433,975,292円（104.8%）で、調定額に対する収入割合は、96.9%（前年度96.5%）となり、収入済額は、前年度に比べ27,291,152円（0.5%）の減少で、決算総額に占める市税の比率は、19.7%となっている。

税目別の収納状況をみると、まず市民税の収入済額は、前年度に比べ3,570,766円（0.1%）減少の2,536,812,341円で、調定額に対する収入割合は、97.6%（前年度97.2%）となっている。内訳は、個人市民税が32,950,866円（1.6%）減少の1,994,006,241円、法人市民税が29,380,100円（5.7%）増加の542,806,100円となっている。

次に、固定資産税の収入済額は、前年度に比べ21,088,269円（0.9%）減少の2,429,334,971円であり、調定額に対する収入割合は、96.0%（前年度95.6%）となっている。

軽自動車税の収入済額は、177,304,411円で、前年度に比べ5,005,611円（2.9%）増加であり、調定額に対する収入割合は、94.1%（前年度93.1%）となっている。

市たばこ税の収入済額は、290,523,569円で、前年度に比べ7,637,728円（2.6%）減少である。

また、市税全体における収入未済額は、159,163,521円で、前年度に比べ21,223,402円（11.8%）減少したものの、依然として多額となっている。

市 税 の 収 納 状 況

(単位 : 円、%)

税 目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	C の 増減率
個人市民税	29	1,992,000,000	2,095,011,885	2,026,957,107	60,750,513	96.8	101.8	0.6
	30	1,959,900,000	2,052,437,129	1,994,006,241	55,731,125	97.2	101.7	△ 1.6
法人市民税	29	503,600,000	518,647,812	513,426,000	4,666,236	99.0	102.0	△ 19.9
	30	504,950,000	547,475,236	542,806,100	3,966,142	99.1	107.5	5.7
市民 税	29	2,495,600,000	2,613,659,697	2,540,383,107	65,416,749	97.2	101.8	△ 4.4
	30	2,464,850,000	2,599,912,365	2,536,812,341	59,697,267	97.6	102.9	△ 0.1
固定 資 産 税	29	2,434,340,000	2,563,792,356	2,450,423,240	103,539,323	95.6	100.7	1.0
	30	2,273,560,000	2,529,760,123	2,429,334,971	89,365,014	96.0	106.9	△ 0.9
輕 自 動 車 税	29	169,900,000	185,007,051	172,298,800	11,430,851	93.1	101.4	4.1
	30	173,500,000	188,409,451	177,304,411	10,101,240	94.1	102.2	2.9
市たばこ税	29	295,000,000	298,161,297	298,161,297	0	100.0	101.1	△ 5.9
	30	275,000,000	290,523,569	290,523,569	0	100.0	105.6	△ 2.6
計	29	5,394,840,000	5,660,620,401	5,461,266,444	180,386,923	96.5	101.2	△ 1.9
	30	5,186,910,000	5,608,605,508	5,433,975,292	159,163,521	96.9	104.8	△ 0.5

なお、現年度課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次のとおりである。

現年度課税分については、予算現額5,141,060,000円に対して調定額5,428,109,069円（105.6%）、収入済額5,376,456,147円（104.6%）であり、調定額に対する収入割合は、99.0%（前年度98.9%）となっている。不納欠損額は、前年度に比べて844,837円減少の673,190円であり、収入未済額は、前年度に比べて8,198,647円減少の50,979,732円となっている。

現 年 度 課 税 分 の 収 納 状 況

（単位：円、%）

税 目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	C の 増減率
個人市民税	29	1,962,000,000	2,013,635,800	1,990,480,261	22,018,712	98.9	101.5	0.5
	30	1,938,000,000	1,991,843,200	1,970,663,985	21,042,525	98.9	101.7	△ 1.0
法人市民税	29	503,000,000	513,980,700	512,533,800	1,446,900	99.7	101.9	△ 20.2
	30	504,000,000	542,860,800	541,698,300	1,162,500	99.8	107.5	5.7
市民 税	29	2,465,000,000	2,527,616,500	2,503,014,061	23,465,612	99.0	101.5	△ 4.5
	30	2,442,000,000	2,534,704,000	2,512,362,285	22,205,025	99.1	102.9	0.4
固定 資 産 税	29	2,404,640,000	2,449,074,900	2,417,380,333	31,352,367	98.7	100.5	1.2
	30	2,252,860,000	2,425,868,500	2,399,681,293	25,656,707	98.9	106.5	△ 0.7
軽 自 動 車 税	29	167,500,000	173,427,300	169,027,900	4,360,400	97.5	100.9	3.8
	30	171,200,000	177,013,000	173,889,000	3,118,000	98.2	101.6	2.9
市たばこ税	29	295,000,000	298,161,297	298,161,297	0	100.0	101.1	△ 5.9
	30	275,000,000	290,523,569	290,523,569	0	100.0	105.6	△ 2.6
計	29	5,332,140,000	5,448,279,997	5,387,583,591	59,178,379	98.9	101.0	△ 1.8
	30	5,141,060,000	5,428,109,069	5,376,456,147	50,979,732	99.0	104.6	△ 0.2

注) 収入済額に、還付未済額（平成30年度 224,300円）が含まれる。

現 年 度 課 税 分 の 不 納 欠 損 額

（単位：円）

税 目	年度	不納欠損額	対前年度 増減額
個 人 市 民 税	29	1,136,827	△ 1,000,137
	30	136,690	
固 定 資 産 税	29	342,200	188,300
	30	530,500	
軽 自 動 車 税	29	39,000	△ 33,000
	30	6,000	
計	29	1,518,027	△ 844,837
	30	673,190	

注) 法人市民税及び市たばこ税は、不納欠損額はない。

滞納繰越分については、予算現額45,850,000円に対して、調定額180,496,439円（393.7%）、収入済額57,519,145円（125.5%）であり、調定額に対する収入割合は、31.9%（前年度34.7%）となっている。不納欠損額は、前年度に比べて2,655,502円減少の14,793,505円となり、収入未済額は、前年度と比べ13,024,755円減少した108,183,789円となっている。

滞 納 繰 越 分 の 収 納 状 況

（単位：円、%）

税 目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	C/B	D/B
個人市民税	29	30,000,000	81,376,085	36,476,846	6,167,438	44.8	7.6
	30	21,900,000	60,593,929	23,342,256	2,563,073	38.5	4.2
法人市民税	29	600,000	4,667,112	892,200	555,576	19.1	11.9
	30	950,000	4,614,436	1,107,800	702,994	24.0	15.2
市民 税	29	30,600,000	86,043,197	37,369,046	6,723,014	43.4	7.8
	30	22,850,000	65,208,365	24,450,056	3,266,067	37.5	5.0
固定 資 産 税	29	29,700,000	114,717,456	33,042,907	9,487,593	28.8	8.3
	30	20,700,000	103,891,623	29,653,678	10,529,638	28.5	10.1
軽 自 動 車 税	29	2,400,000	11,579,751	3,270,900	1,238,400	28.2	10.7
	30	2,300,000	11,396,451	3,415,411	997,800	30.0	8.8
市たばこ税	29	0	0	0	0	—	—
	30	0	0	0	0	—	—
計	29	62,700,000	212,340,404	73,682,853	17,449,007	34.7	8.2
	30	45,850,000	180,496,439	57,519,145	14,793,505	31.9	8.2

注) 収入済額に、還付未済額（平成30年度 12,100円）が含まれる。

滞 納 繰 越 分 の 収 入 未 済 額

（単位：円）

税 目	年度	収入未済額	対前年度 増減額
個人市民税	29	38,731,801	△ 4,043,201
	30	34,688,600	
法人市民税	29	3,219,336	△ 415,694
	30	2,803,642	
市民 税	29	41,951,137	△ 4,458,895
	30	37,492,242	
固定 資 産 税	29	72,186,956	△ 8,478,649
	30	63,708,307	
軽 自 動 車 税	29	7,070,451	△ 87,211
	30	6,983,240	
計	29	121,208,544	△ 13,024,755
	30	108,183,789	

注) 市たばこ税は、収入未済額はない。

第10款 地方譲与税

当年度の収入済額は、222,282,000円で、決算総額に占める比率は、0.8%となっている。これは、前年度と比べると2,058,000円 (0.9%) 増加している。

税目別では、地方揮発油譲与税で369,000円 (0.6%) 減少、自動車重量譲与税で1,689,000円 (1.1%) 増加となっている。

前年度比較

(単位：円、%)

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	B/A	C/A	Cの 増減率
地方揮発油 譲与税	29	60,000,000	63,812,000	63,812,000	0	106.4	106.4	△ 1.1
	30	63,000,000	64,181,000	64,181,000	0	101.9	101.9	0.6
自動車重量 譲与税	29	150,000,000	156,412,000	156,412,000	0	104.3	104.3	0.04
	30	150,000,000	158,101,000	158,101,000	0	105.4	105.4	1.1
地方譲与税	29	210,000,000	220,224,000	220,224,000	0	104.9	104.9	△ 0.3
	30	213,000,000	222,282,000	222,282,000	0	104.4	104.4	0.9

第15款 利子割交付金

当年度の収入済額は、14,149,000円で、決算総額に占める比率は、0.1%となっている。これは、前年度と比べると2,066,000円 (12.7%) 減少している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
29	7,000,000	16,215,000	16,215,000	0	231.6	231.6	82.8
30	12,000,000	14,149,000	14,149,000	0	117.9	117.9	△ 12.7

第16款 配当割交付金

当年度の収入済額は、29,508,000円で、決算総額に占める比率は、0.1%となっている。これは、前年度と比べると7,977,000円 (21.3%) 減少している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
29	40,000,000	37,485,000	37,485,000	0	93.7	93.7	38.0
30	30,000,000	29,508,000	29,508,000	0	98.4	98.4	△ 21.3

第17款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の収入済額は、21,752,000円で、決算総額に占める比率は、0.1%となっている。これは、前年度と比べると13,739,000円（38.7%）減少している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
29	20,000,000	35,491,000	35,491,000	0	177.5	177.5	169.4
30	20,000,000	21,752,000	21,752,000	0	108.8	108.8	△ 38.7

第18款 地方消費税交付金

当年度の収入済額は、914,108,000円で、決算総額に占める比率は、3.3%となっている。これは、前年度と比べると22,989,000円（2.6%）増加している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
29	800,000,000	891,119,000	891,119,000	0	111.4	111.4	△ 0.5
30	850,000,000	914,108,000	914,108,000	0	107.5	107.5	2.6

第25款 ゴルフ場利用税交付金

当年度の収入済額は、33,957,140円で、決算総額に占める比率は、0.1%となっている。これは、前年度と比べると2,796,885円（7.6%）減少している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
29	35,000,000	36,754,025	36,754,025	0	105.0	105.0	△ 0.9
30	35,000,000	33,957,140	33,957,140	0	97.0	97.0	△ 7.6

第30款 自動車取得税交付金

当年度の収入済額は、75,182,000円で、決算総額に占める比率は、0.2%となっている。これは、前年度と比べると9,373,000円（14.2%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
29	40,000,000	65,809,000	65,809,000	0	164.5	164.5	34.2
30	50,000,000	75,182,000	75,182,000	0	150.4	150.4	14.2

第33款 地方特例交付金

当年度の収入済額は、24,517,000円で、決算総額に占める比率は、0.1%となっている。これは、前年度と比べると3,733,000円（18.0%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
29	20,784,000	20,784,000	20,784,000	0	100.0	100.0	2.8
30	24,517,000	24,517,000	24,517,000	0	100.0	100.0	18.0

第35款 地方交付税

当年度の収入済額は、8,503,957,000円で、決算総額に占める比率は、30.9%となっている。これは、前年度に比べると21,047,000円（0.2%）減少している。内訳は、普通交付税が7,679,418,000円で前年度に比べて21,376,000円（0.3%）減少し、特別交付税が824,539,000円で前年度に比べて329,000円（0.04%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
29	8,300,794,000	8,525,004,000	8,525,004,000	0	102.7	102.7	△ 2.7
30	8,266,956,000	8,503,957,000	8,503,957,000	0	102.9	102.9	△ 0.2

第40款 交通安全対策特別交付金

当年度の収入済額は、8,364,000円で、決算総額に占める比率は、0.03%となっている。これは、前年度と比べると1,116,000円（11.8%）減少している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	B/A	C/A	Cの 増減率
29	11,000,000	9,480,000	9,480,000	0	86.2	86.2	△ 8.3
30	11,000,000	8,364,000	8,364,000	0	76.0	76.0	△ 11.8

第45款 分担金及び負担金

当年度の収入済額は、404,562,903円で、決算総額に占める比率は、1.5%となっている。これは、前年度と比べると62,294,414円（13.3%）減少している。これらの主な減少理由は、民生費負担金が45,220,690円（19.1%）、農林水産業費分担金が10,860,417円（50.8%）、教育費負担金が8,086,185円（4.0%）減少したことなどによるものである。

また、保育料等を主とした民生費負担金で555,500円、教育費負担金で2,157,840円（全て給食費）合わせて2,713,340円の収入未済額が発生している。負担の公平性を損なわないためにも、債権管理室と連携した対応が引き続き必要である。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
29	479,145,000	471,554,351	466,857,317	266,760	4,430,274	98.4	97.4	△ 5.8
30	416,375,000	407,276,243	404,562,903	0	2,713,340	97.8	97.2	△ 13.3

第50款 使用料及び手数料

当年度の収入済額は、389,495,373円で、決算総額に占める比率は、1.4%となっている。これは、前年度に比べると12,727,360円（3.2%）減少している。

また、総務使用料のCATV使用料2,664,867円、土木使用料の住宅使用料49,044,260円等合わせて52,944,177円の収入未済額が発生している。市営住宅使用料の収入未済額については、前年度に比べ2,221,600円（4.7%）増加しており、増加傾向にある収入未済額の解消が課題となっている。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
29	414,016,000	454,025,610	402,222,733	1,005,300	50,797,577	109.7	97.2	△ 3.8
30	399,857,000	442,830,850	389,495,373	391,300	52,944,177	110.7	97.4	△ 3.2

使用料及び手数料の収入状況は、前年度に比べると、使用料では、民生使用料が1,097,800円（3.3%）、農林水産業使用料が1,191,450円（18.4%）増加したものの、シーサイドコリドール使用料の減少により商工使用料が5,749,280円（51.0%）、市営住宅使用料の減少により土木使用料が3,319,336円（2.7%）減少したことなどにより11,303,835円（4.6%）減少している。

また、手数料では、衛生手数料が325,080円（0.3%）、土木手数料が69,000円（45.8%）増加したものの、総務手数料のうち戸籍住民基本台帳手数料が929,850円（3.8%）、徴税手数料が885,320円（14.4%）減少したことなどにより1,423,525円（0.9%）減少している。

使 用 料 及 び 手 数 料 の 収 入 状 況

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	収 入 济 額	前 年 度 収 入 济 額	前 年 度 と の 比 較 増 減 率
使 用 料	総務使用料	16,121,000	16,127,763	16,640,773	△ 3.1
	民生使用料	35,306,000	33,908,500	32,810,700	3.3
	衛生使用料	17,205,000	18,557,848	19,396,175	△ 4.3
	農林水産業使用料	8,465,000	7,668,250	6,476,800	18.4
	商工使用料	4,876,000	5,513,196	11,262,476	△ 51.0
	土木使用料	125,577,000	120,451,125	123,770,461	△ 2.7
	教育使用料	34,562,000	33,914,781	37,087,913	△ 8.6
小 計		242,112,000	236,141,463	247,445,298	△ 4.6
手 数 料	総務手数料	29,278,000	28,893,650	30,711,255	△ 5.9
	衛生手数料	128,066,000	124,240,760	123,915,680	0.3
	土木手数料	401,000	219,500	150,500	45.8
	小 計	157,745,000	153,353,910	154,777,435	△ 0.9
合 計		399,857,000	389,495,373	402,222,733	△ 3.2

第55款 国庫支出金

当年度の収入済額は、2,565,647,321円で、決算総額に占める比率は、9.3%となっている。これは、前年度と比べると294,048,932円（12.9%）増加している。

これらの主な増加理由は、国庫負担金では、民生費国庫負担金で施設型給付費負担金が増加したことなどにより41,756,189円（2.5%）増加し、国庫補助金では、教育費国庫補助金で学校施設環境改善交付金、民生費国庫補助金で保育所等整備交付金が皆増したことなどにより253,008,004円（45.4%）増加したことによるものである。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
29	2,711,095,000	2,271,598,389	2,271,598,389	0	83.8	83.8	△ 0.6
30	2,598,016,000	2,565,647,321	2,565,647,321	0	98.8	98.8	12.9

第60款 県支出金

当年度の収入済額は、1,430,332,598円で、決算総額に占める比率は、5.2%となっている。これは、前年度と比べると77,973,229円（5.8%）増加している。

これらの主な増加理由は、県負担金が6,530,549円（0.8%）増加し、県補助金が農林水産業費県補助金のうち林道整備事業補助金の増加などにより64,819,492円（15.1%）増加、県委託金が総務費委託金のうち選挙費委託金の増加などにより6,623,188円（5.2%）増加したことによるものである。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
29	1,419,599,000	1,352,359,369	1,352,359,369	0	95.3	95.3	△ 5.1
30	1,496,190,000	1,430,332,598	1,430,332,598	0	95.6	95.6	5.8

第65款 財産収入

当年度の収入済額は、59,998,693円で、決算総額に占める比率は、0.2%となっている。これは、前年度と比べると11,651,877円（16.3%）減少している。

これらの減少理由は、財産運用収入が11,773,587円（17.5%）減少したことによるものである。

なお、当年度も収入未済額はなかった。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
29	68,438,000	71,650,570	71,650,570	0	104.7	104.7	△ 64.1
30	54,416,000	59,998,693	59,998,693	0	110.3	110.3	△ 16.3

第70款 寄附金

当年度の収入済額は、指定寄附金の70,822,694円で、決算総額に占める比率は、0.3%となっている。これは、前年度と比べると2,764,292円（4.1%）増加している。

なお、指定寄附金は、まちづくり寄附金として全額を受け入れている。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
29	75,000,000	68,058,402	68,058,402	0	90.7	90.7	524.9
30	75,000,000	70,822,694	70,822,694	0	94.4	94.4	4.1

第75款 繰入金

当年度の収入済額は、1,011,513,347円で、決算総額に占める比率は、3.7%となっている。これは、前年度と比べると291,725,423円（40.5%）増加している。

これらの主な増加理由は、特別会計繰入金で8,309,980円（76.1%）減少したものの、基金繰入金で教育文化振興基金繰入金、防災基金繰入金が増加し、300,035,403円（42.3%）増加したことなどによるものである。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
29	1,014,813,000	719,787,924	719,787,924	0	70.9	70.9	91.4
30	1,405,970,000	1,011,513,347	1,011,513,347	0	71.9	71.9	40.5

第80款 繰越金

当年度の収入済額は、908,296,655円で、決算総額に占める比率は、3.3%となっている。これは、前年度と比べると174,734,969円（23.8%）増加している。

なお、繰越明許費に伴う充当財源130,586,000円があるため、実質黒字額は777,710,655円である。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	収入済額 B	左のうち繰越明 許費充当財源 C	実質黒字額 B - C = D	B/A	C/B	Dの 増減率
29	733,561,000	733,561,686	39,303,000	694,258,686	100.0	5.4	△ 29.3
30	908,296,000	908,296,655	130,586,000	777,710,655	100.0	14.4	12.0

第85款 諸収入

当年度の収入済額は、988,408,436円で、決算総額に占める比率は、3.6%となっている。これは、前年度と比べると70,595,710円（6.7%）減少している。

主な減少理由は、雑入で、香川県広域水道企業団職員給与等負担金117,517,648円の皆増により23,547,635円（10.2%）増加しているものの、貸付金元利収入で、さぬき市土地開発公社貸付金返還金の減少により92,273,836円（11.4%）減少したことなどによるものである。

なお、貸付金元利収入のうち、住宅新築資金貸付金償還金で14,647,480円、宅地取得資金貸付金償還金で9,719,562円、災害援護資金貸付金償還金で2,382,041円、奨学金貸付金返還金で4,414,485円の収入未済額がある。収入未済額は、全ての貸付金で減少傾向にあるものの、今後も債権管理室と連携し、整理解消に努めることが望まれる。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	C の 増減率
29	1,008,634,000	1,118,377,295	1,059,004,146	1,127,395	58,245,754	110.9	105.0	10.8
30	942,187,000	1,043,306,622	988,408,436	1,168,542	53,729,644	110.7	104.9	△ 6.7

第90款 市債

当年度の収入済額は、4,426,800,000円で、決算総額に占める比率は、16.1%となっている。これは、前年度と比べると248,969,000円（6.0%）増加している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
29	7,029,600,000	4,177,831,000	4,177,831,000	0	59.4	59.4	76.4
30	4,928,200,000	4,426,800,000	4,426,800,000	0	89.8	89.8	6.0

市債の発行状況は、前年度に比べて増加しており、当年度末の市債残高は、一般会計で前年度末を11億8千万円余り上回り、261億4千万円余りとなった。

これらの主な増加要因は、総務債のうち防災行政無線整備事業債が減少、衛生債のうち香川県東部清掃施設組合施設整備事業債が皆減したものの、総務債のうち庁舎整備事業債、教育債のうち小学校建設事業債、体育館整備事業債、民生債のうち認定こども園整備事業債、消防債のうち大川広域消防施設整備事業債、土木債のうち道路橋梁修繕事業債、臨時財政対策債が増加したことなどによるものである。

今後とも後年度への負担を軽減するために、投資的事業費の見直しや財政構造の改革を推進し、中長期的展望に立った健全な財政運営が必要である。

市債の発行状況

(単位：円)

区分	予算現額	発行額	前年度発行額	前年度との比較増減額
総務債	1,021,400,000	908,200,000	1,053,000,000	△ 144,800,000
民生債	820,300,000	626,600,000	540,100,000	86,500,000
衛生債	29,000,000	29,000,000	150,300,000	△ 121,300,000
農林水産業債	110,200,000	80,100,000	110,000,000	△ 29,900,000
商工債	11,600,000	11,600,000	76,500,000	△ 64,900,000
土木債	615,000,000	569,900,000	438,600,000	131,300,000
消防債	439,700,000	387,800,000	275,300,000	112,500,000
教育債	1,069,900,000	1,004,100,000	838,200,000	165,900,000
災害復旧債	11,100,000	9,500,000	0	9,500,000
臨時財政対策債	800,000,000	800,000,000	695,831,000	104,169,000
合計	4,928,200,000	4,426,800,000	4,177,831,000	248,969,000

(2) 【歳 出】

当年度の歳出決算状況は、予算現額27,923,890,000円に対し、支出済額26,684,133,536円、翌年度繰越額373,019,000円、不用額866,737,464円となっている。

支出済額は、前年度に比べ949,867,186円（3.7%）増加しており、予算現額に対して95.6%の執行率である。内訳として、諸支出金で371,397,758円（22.8%）、商工費で117,912,653円（22.9%）、総務費で67,573,368円（1.9%）等が減少しているものの、教育費で697,902,987円（24.5%）、民生費で280,947,604円（3.8%）、公債費で217,356,770円（6.9%）等が増加の支出となっている。

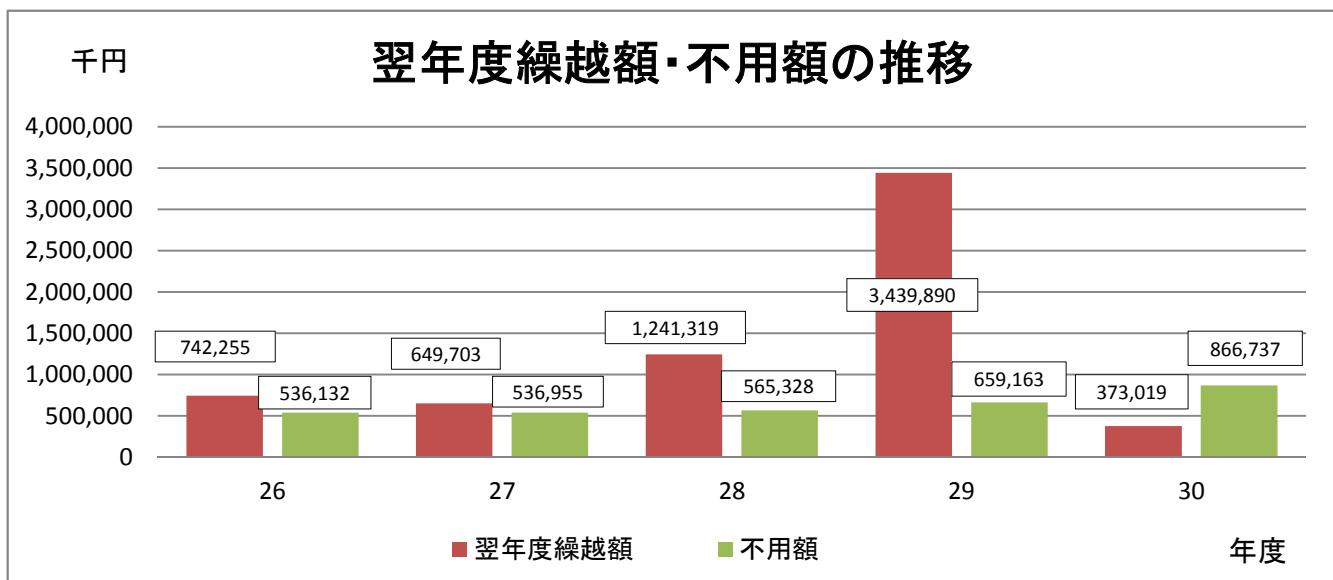
また、翌年度繰越額は、前年度に比べて3,066,871,000円（89.2%）の減少となっている。繰越明許費として翌年度へ繰り越す事業とその額は、大川広域養護老人ホーム整備事業負担金で213,031,000円、防災行政無線整備事業で36,882,000円、脇元漁港海岸保全施設整備事業で18,490,000円、県営農村地域防災減災事業負担金で16,148,000円、急傾斜地崩壊防止対策事業で16,000,000円等の合計373,019,000円である。

次に、当年度の不用額は、866,737,464円で前年度に比べ207,574,814円（31.5%）増加している。不用額の主なものは、民生費で258,417,365円、総務費で183,452,211円、教育費で133,891,712円等で、予算現額に占める比率は3.1%で前年度に比べ0.9ポイント増加している。

歳出年度比較

（単位：円、%）

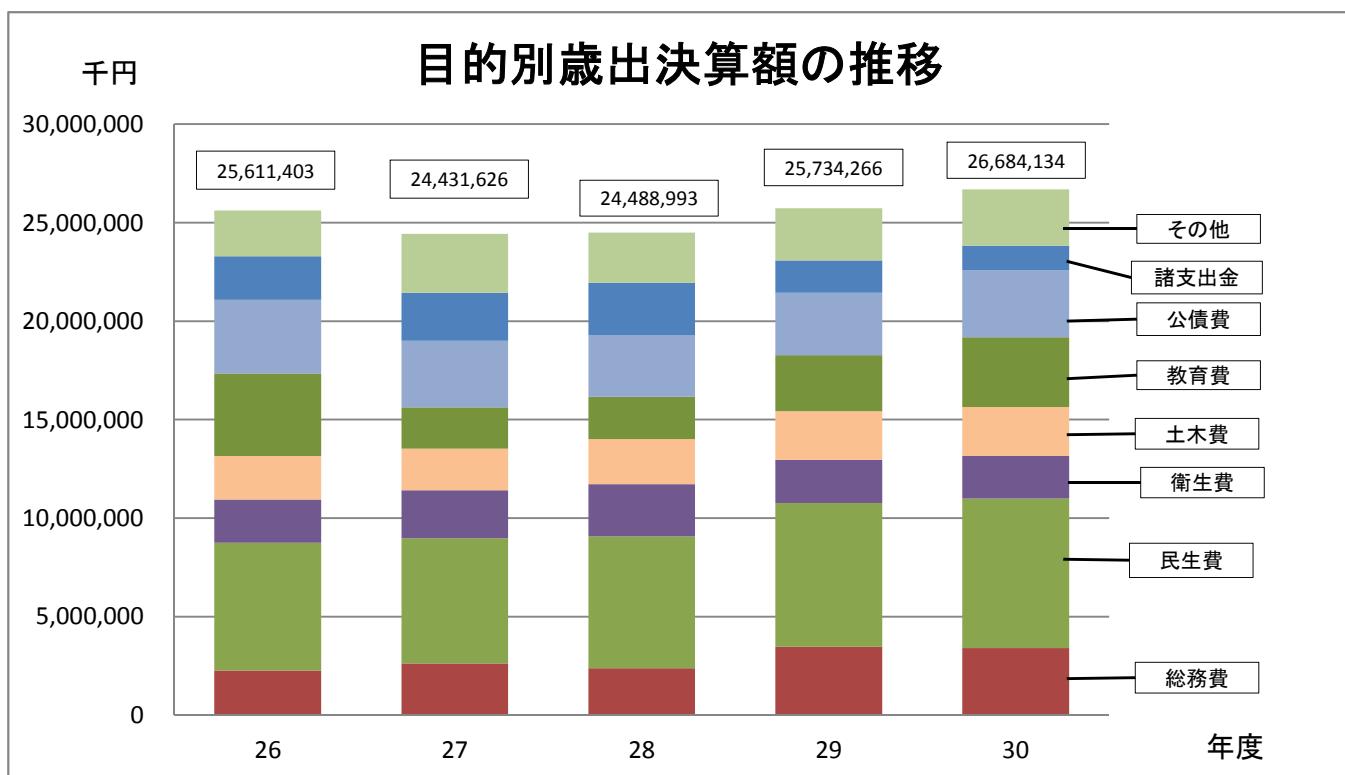
年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	B の 増減率
28	26,295,640,000	24,488,993,481	1,241,319,000	565,327,519	93.1	4.7	0.2
29	29,833,319,000	25,734,266,350	3,439,890,000	659,162,650	86.3	11.5	5.1
30	27,923,890,000	26,684,133,536	373,019,000	866,737,464	95.6	1.3	3.7



目的別歳出決算額前年度比較

(単位:円、%)

区分	平成29年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
議会費	229,046,596	0.9	228,144,997	0.9	△ 901,599	△ 0.4
総務費	3,469,615,157	13.5	3,402,041,789	12.8	△ 67,573,368	△ 1.9
民生費	7,299,658,031	28.3	7,580,605,635	28.4	280,947,604	3.8
衛生費	2,184,566,601	8.5	2,163,661,974	8.1	△ 20,904,627	△ 1.0
労働費	60,121,282	0.2	60,038,104	0.2	△ 83,178	△ 0.1
農林水産業費	788,658,350	3.1	835,643,419	3.1	46,985,069	6.0
商工費	514,078,394	2.0	396,165,741	1.5	△ 117,912,653	△ 22.9
土木費	2,473,168,767	9.6	2,488,464,473	9.3	15,295,706	0.6
消防費	1,027,021,046	4.0	1,218,019,887	4.6	190,998,841	18.6
教育費	2,850,657,301	11.1	3,548,560,288	13.3	697,902,987	24.5
災害復旧費	38,622,227	0.2	117,775,619	0.4	79,153,392	204.9
公債費	3,169,773,116	12.3	3,387,129,886	12.7	217,356,770	6.9
諸支出金	1,629,279,482	6.3	1,257,881,724	4.7	△ 371,397,758	△ 22.8
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	25,734,266,350	100.0	26,684,133,536	100.0	949,867,186	3.7



各款別歳出決算の状況は、以下のとおりである。

第5款 議会費

当年度の支出済額は、228,144,997円で、決算総額に占める比率は、0.9%となっている。これは、前年度と比べると901,599円（0.4%）減少している。

これらの主な減少理由は、備品購入費及び共済費が減少したことなどによるものである。

不用額は4,785,003円で、主なものは、負担金、補助及び交付金1,435,450円、委託料853,158円である。

前年度比較 (単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
29	233,338,000	229,046,596	0	4,291,404	98.2	98.2	△ 1.8
30	232,930,000	228,144,997	0	4,785,003	97.9	97.9	△ 0.4

第10款 総務費

当年度の支出済額は、3,402,041,789円で、決算総額に占める比率は、12.8%となっている。これは、前年度と比べると67,573,368円（1.9%）減少している。

これらの主な減少理由は、庁舎建設費で586,046,160円（138.1%）、一般管理費で134,144,940円（15.8%）増加したものの、工事請負費の減少により防災諸費で492,930,953円（86.7%）、公有財産購入費の減少により財産管理費で208,244,619円（60.1%）、委託料の減少により電子計算費で140,143,048円（30.7%）減少したことなどによるものである。

不用額は183,452,211円で、主なものは、庁舎建設費91,261,121円、一般管理費36,100,114円である。

前年度比較 (単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
29	4,559,389,000	3,469,615,157	965,787,000	123,986,843	76.1	96.5	45.7
30	3,622,376,000	3,402,041,789	36,882,000	183,452,211	93.9	94.9	△ 1.9

第15款 民生費

当年度の支出済額は、7,580,605,635円で、決算総額に占める比率は、28.4%となっている。これは、前年度と比べると280,947,604円（3.8%）増加している。

これらの主な増加理由は、老人福祉費で180,370,172円（8.4%）、臨時福祉給付金給付費で175,948,502円（97.7%）減少したものの、負担金及び補助金の増加によりこども園費で494,999,433円（553.8%）、工事請負費の増加によりこども園建設費で380,083,981円（187.8%）、返還金の増加により生活保護総務費で16,345,775円（23.9%）増加したことなどによるものである。

不用額は258,417,365円で、主なものは、扶助費82,276,055円、障害者福祉費48,034,953円である。

なお、旧津田中学校跡地において、建設工事が実施されていた公立初の幼保連携型認定こども園は、津田中央保育所、津田東部保育所、津田幼稚園及び鶴羽幼稚園が統合し、平成31年4月に津田こども園として開園している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
29	8,015,104,000	7,299,658,031	491,789,000	223,656,969	91.1	97.0	9.0
30	8,052,054,000	7,580,605,635	213,031,000	258,417,365	94.1	96.7	3.8

第20款 衛生費

当年度の支出済額は、2,163,661,974円で、決算総額に占める比率は、8.1%となっている。これは、前年度と比べると20,904,627円（1.0%）減少している。

これらの主な減少理由は、病院費で73,372,000円（14.7%）、保健衛生総務費で48,658,335円（9.7%）増加しているものの、香川県東部清掃施設組合負担金の減少に伴い塵芥処理費で174,141,184円（24.3%）減少したことなどによるものである。

不用額は50,381,026円で、主なものは、予防費13,471,698円、保健衛生総務費12,369,188円、塵芥処理費8,565,626円である。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
29	2,248,107,000	2,184,566,601	0	63,540,399	97.2	97.2	△ 17.3
30	2,214,043,000	2,163,661,974	0	50,381,026	97.7	97.7	△ 1.0

第25款 労働費

当年度の支出済額は、60,038,104円で、決算総額に占める比率は、0.2%となっている。これは、前年度と比べると83,178円（0.1%）減少している。

不用額は318,896円で、主なものは、需用費276,804円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
29	60,458,000	60,121,282	0	336,718	99.4	99.4	△ 0.04
30	60,357,000	60,038,104	0	318,896	99.5	99.5	△ 0.14

第30款 農林水産業費

当年度の支出済額は、835,643,419円で、決算総額に占める比率は、3.1%となっている。これは、前年度と比べると46,985,069円（6.0%）増加している。

これらの主な増加理由は、土地改良費で62,701,289円（17.9%）、農業農村施設費で17,778,540円（44.1%）が減少したものの、工事請負費の皆増、増加により漁港建設費で48,663,673円（58.6%）、農業振興費で35,283,211円（54.7%）、治山林道建設費で35,210,789円（401.8%）増加したことなどによるものである。

不用額は35,117,581円で、主なものは、土地改良費16,258,537円、農業振興費6,539,287円である。

第1次産業においては、担い手の育成と人材確保のための投資事業の実施とともに、イノシシ、サル、シカなどの山間部の有害鳥獣対策や耕作放棄地、管理放棄農地等への対策事業が重要となっている。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
29	908,008,000	788,658,350	77,651,000	41,698,650	86.9	95.0	△ 11.2
30	921,853,000	835,643,419	51,092,000	35,117,581	90.6	96.0	6.0

第35款 商工費

当年度の支出済額は、396,165,741円で、決算総額に占める比率は、1.5%となっている。これは、前年度と比べると117,912,653円（22.9%）減少している。

これらの主な減少理由は、商工総務費が2,998,784円（5.0%）増加したものの、工事費請負費の減少により観光費が105,820,685円（40.6%）、補助金の減少により商工業振興費が14,773,642円（11.1%）減少したことなどによるものである。

不用額は19,380,259円で、主なものは、観光費で12,031,696円である。

なお、平成30年度において、市内5か所の温泉施設等の今後の経営、管理運営等に関する温泉施設等検討委員会を3回実施し、平成30年8月に答申書が提出されている。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
29	546,525,000	514,078,394	13,300,000	19,146,606	94.1	96.4	△ 4.5
30	423,322,000	396,165,741	7,776,000	19,380,259	93.6	95.3	△ 22.9

第40款 土木費

当年度の支出済額は、2,488,464,473円で、決算総額に占める比率は、9.3%となっている。これは、前年度と比べると15,295,706円（0.6%）増加している。

これらの主な増加理由は、道路橋梁新設改良費が70,921,260円（21.0%）減少したものの、工事請負費の増加により道路橋梁維持費で47,050,124円（17.7%）、津田バスストップ駐車場整備事業に伴う工事請負費の増加で都市計画総務費が40,704,343円（50.0%）増加したことによるものである。

不用額は75,534,527円で、主なものは、下水道整備費31,402,000円、都市計画総務費15,174,045円である。

市民生活に即座に影響する道路事業などについては、安全快適なまちづくりの推進が継続して必要である。なお、市営住宅については、753戸の管理を行い、老朽化が進んだ西内間団地6戸の除却工事を実施している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
29	2,737,318,000	2,473,168,767	200,582,000	63,567,233	90.4	97.5	8.0
30	2,607,741,000	2,488,464,473	43,742,000	75,534,527	95.4	97.1	0.6

第45款 消防費

当年度の支出済額は、1,218,019,887円で、決算総額に占める比率は、4.6%となっている。これは、前年度と比べると190,998,841円（18.6%）増加している。

これらの主な増加理由は、消防施設費が20,830,609円減少したものの、大川広域消防庁舎等整備事業費負担金の増加により非常備消防費で166,845,870円（17.5%）、排水ポンプ整備事業に伴う備品購入費の増加により水防費で44,983,580円（164.0%）増加したことなどによるものである。

不用額は64,547,113円で、主なものは、非常備消防費60,452,207円である。

近い将来に発生が予想されている大規模地震や津波に対する整備事業等では、ハード事業による防災とともに、市民自らが防災・減災の対応ができるようソフト事業の更なる展開が課題である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
29	1,490,833,000	1,027,021,046	451,874,000	11,937,954	68.9	98.9	30.0
30	1,282,567,000	1,218,019,887	0	64,547,113	95.0	95.0	18.6

第50款 教育費

当年度の支出済額は、3,548,560,288円で、決算総額に占める比率は、13.3%となっている。これは、前年度と比べると697,902,987円（24.5%）増加している。

これらの主な増加理由は、海洋センター管理費で121,694,532円（94.6%）、公民館費で98,363,620円（65.4%）減少したものの、神前・石田統合小学校整備事業による工事請負費の増加により小学校建設費で682,531,396円（163.4%）、社会体育施設整備事業による工事請負費の増加により体育施設管理費で168,591,595円（75.0%）、平賀源内記念館土地建物購入による公有財産購入費の増加により文化振興費で76,517,782円（202.8%）増加したことなどによるものである。

不用額は133,891,712円で、主なものは、体育施設管理費で36,679,633円、小学校建設費で29,172,501円、幼稚園管理費で7,927,303円である。

なお、旧天王中学校跡地において、校舎改修及び建設工事が実施されていた神前・石田統合小学校は、平成31年4月に寒川小学校として開校している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
29	4,158,839,000	2,850,657,301	1,221,776,000	86,405,699	68.5	97.1	33.0
30	3,682,452,000	3,548,560,288	0	133,891,712	96.4	96.4	24.5

第55款 災害復旧費

当年度の支出済額は、117,775,619円で、決算総額に占める比率は、0.4%となっている。これは、前年度と比べると79,153,392円（204.9%）増加している。

これらの主な増加理由は、平成29年、30年に発生した台風等の災害復旧を行い、河川・道路橋りょう施設災害復旧費で57,397,065円（316.1%）、農業施設災害復旧費で15,549,580円（143.4%）、林業施設災害復旧費で3,825,953円（58.9%）増加したことなどによるものである。

不用額は8,074,381円で、主なものは、農業施設災害復旧費5,329,560円、河川・道路橋りょう施設災害復旧費1,466,116円である。

住民の安全・安心な生活環境の確保に向けて、今後とも災害発生時には適時適切な対応が必要である。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
29	57,311,000	38,622,227	17,131,000	1,557,773	67.4	96.1	9.6
30	146,346,000	117,775,619	20,496,000	8,074,381	80.5	93.6	204.9

第60款 公債費

当年度の支出済額は、3,387,129,886円で、決算総額に占める比率は、12.7%となっている。これは、前年度と比べると217,356,770円（6.9%）増加している。

不用額は625,114円で、主なものは、利子で624,457円である。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	借換債償還額 C	不用額 A - B	執行率 B/A	(B-C) / (A-C)	B-Cの 増減率
29	3,170,259,000	3,169,773,116	0	485,884	100.0	100.0	0.7
30	3,387,755,000	3,387,129,886	0	625,114	100.0	100.0	6.9

借入金は、248,969,000円（6.0%）の増加で、主な増加理由は、庁舎整備事業、統合小学校整備事等大規模建設事業に係る借入金の増加などによるものである。

長期債の償還のうち元金の償還額については、前年度に比べ241,488,971円（8.0%）の増加となつており、利子については、24,138,531円（14.5%）の減少となっている。

今後も有利な起債への借換えや繰上償還等により、財政健全化の継続及び向上に向けた取組を実施するとともに、将来負担に備えた財源確保が重要である。

長期債の借入及び償還状況

前年度比較

（単位：円、%）

年度	借入額 A	償還額			前年度増減率		
		元金 B	うち繰上償還額 C	利子 D	B-借換債	B-借換債-C	D
14	4,927,800,000	2,464,304,197	5,955,000	686,274,781			
15	3,351,600,000	2,139,738,399	0	628,127,824			△ 8.5
16	4,236,600,000	3,191,835,982	94,180,000	597,218,364	49.2	44.8	△ 4.9
17	3,280,300,000	2,379,469,166	84,660,000	556,267,126	△ 25.5	△ 25.9	△ 6.9
18	2,380,500,000	2,564,795,032	144,810,000	551,421,345	7.8	5.5	△ 0.9
19	1,662,200,000	2,992,260,253	7,040,181	549,316,756	16.7	23.4	△ 0.4
20	1,770,600,000	3,311,702,932	106,801,467	515,750,194	10.7	7.4	△ 6.1
21	2,183,700,000	3,580,332,061	312,620,762	474,141,679	8.1	2.0	△ 8.1
22	1,773,900,000	3,289,786,397	0	434,684,429	△ 8.1	0.7	△ 8.3
23	3,088,100,000	3,414,739,747	13,124,353	399,866,210	3.8	3.4	△ 8.0
24	3,344,200,000	3,445,844,945	7,379,719	365,065,286	0.9	1.1	△ 8.7
25	3,727,000,000	3,543,416,458	270,374,996	328,784,689	2.8	△ 4.8	△ 9.9
26	2,938,400,000	3,465,335,892	120,600,000	281,556,963	△ 2.2	2.2	△ 14.4
27	2,265,000,000	3,129,168,035	8,180,546	241,759,361	△ 9.7	△ 6.7	△ 14.1
28	2,368,300,000	2,946,356,749	0	201,214,401	△ 5.8	△ 5.6	△ 16.8
29	4,177,831,000	3,002,385,372	0	166,961,896	1.9	1.9	△ 17.0
30	4,426,800,000	3,243,874,343	0	142,823,365	8.0	8.0	△ 14.5

※ 繰上償還額は、当該年度償還予定額以上に償還した額を記載している。

第65款 諸支出金

当年度の支出済額は、1,257,881,724円で、決算総額に占める比率は、4.7%となっている。これは、前年度と比べると371,397,758円（22.8%）減少している。

これらの減少理由は、積立金及び繰出金の減少により基金費で274,897,551円（28.5%）、貸付金の減少により開発公社費で96,500,207円（14.6%）減少したことなどによるものである。

なお、不用額は9,792,276円で、主なものは、基金費で9,457,511円である。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
29	1,638,779,000	1,629,279,482	0	9,499,518	99.4	99.4	△ 38.4
30	1,267,674,000	1,257,881,724	0	9,792,276	99.2	99.2	△ 22.8

第99款 予備費

当年度の予備費の当初予算額は、50,000,000円で、一般管理費～2,000円、児童館費～260,000円、保健衛生総務費～63,000円、住宅管理費～490,000円、水防費～13,542,000円、学校管理費（小学校）～761,000円、幼稚園管理費～1,113,000円、公民館費～2,160,000円、農業施設災害復旧費～788,000円、林業施設災害復旧費～2,696,000円、漁港施設災害復旧費～879,000円、河川・道路橋りょう施設災害復旧費～4,651,000円、商工観光施設災害復旧費～175,000円をそれぞれ充用している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	当初予算額（充用前予算額）	充用した額	予算現額（充用後予算残額）	充用率
29	50,000,000	40,949,000	9,051,000	81.9
30	50,000,000	27,580,000	22,420,000	55.2

特 別 会 計

3 特別会計

決算収支状況

当年度の特別会計は、前年度と同様に12会計であり、その歳入歳出決算規模は次のとおりである。

各会計を合わせた歳入は、前年度に比べ790,079,597円（4.9%）減少の15,207,931,611円となり、歳出は、863,698,164円（5.5%）減少の14,727,348,088円となっている。各会計別にみると、国民健康保険事業特別会計ほか5会計の単年度収支が赤字となっているが、建設残土処分場事業会計では前年度まであった繰上充用が解消され、介護保険事業特別会計ほか5会計が黒字となっていることから、単年度収支の合計は、前年度に比べ1,310,962円増加している。

各会計別決算の状況は、次のとおりである。

特別会計決算収支

（単位：円）

会計名	決算額		翌年度へ繰り越すべき財源C	実質収支 A - B - C	単年度収支
	歳入A	歳出B			
①国民健康保険	5,924,283,808	5,652,870,738	0	271,413,070	△ 821,896
②後期高齢	744,023,038	742,418,970	0	1,604,068	△ 2,806,210
③介護保険	5,793,262,711	5,697,152,893	0	96,109,818	55,448,356
④介護サービス	38,418,108	18,353,670	0	20,064,438	2,539,130
⑤公共下水道	2,189,547,409	2,177,573,403	9,196,000	2,778,006	△ 2,133
⑥農業集落排水	152,980,579	152,152,424	0	828,155	45,766
⑦漁業集落排水	41,947,756	41,070,567	0	877,189	△ 3,587
⑧多和診療所	9,400,990	8,889,427	0	511,563	52,259
⑨津田診療所	88,637,978	87,668,901	0	969,077	500,013
⑩観光事業	41,902,089	41,719,740	0	182,349	△ 10,276
⑪共通商品券	81,556,732	65,716,035	0	15,840,697	△ 4,515,035
⑫残土処分場	101,970,413	41,761,320	0	60,209,093	15,922,180
30年度合計	15,207,931,611	14,727,348,088	9,196,000	471,387,523	66,348,567
29年度合計	15,998,011,208	15,591,046,252	1,926,000	405,038,956	65,037,605
増減	△ 790,079,597	△ 863,698,164	7,270,000	66,348,567	1,310,962

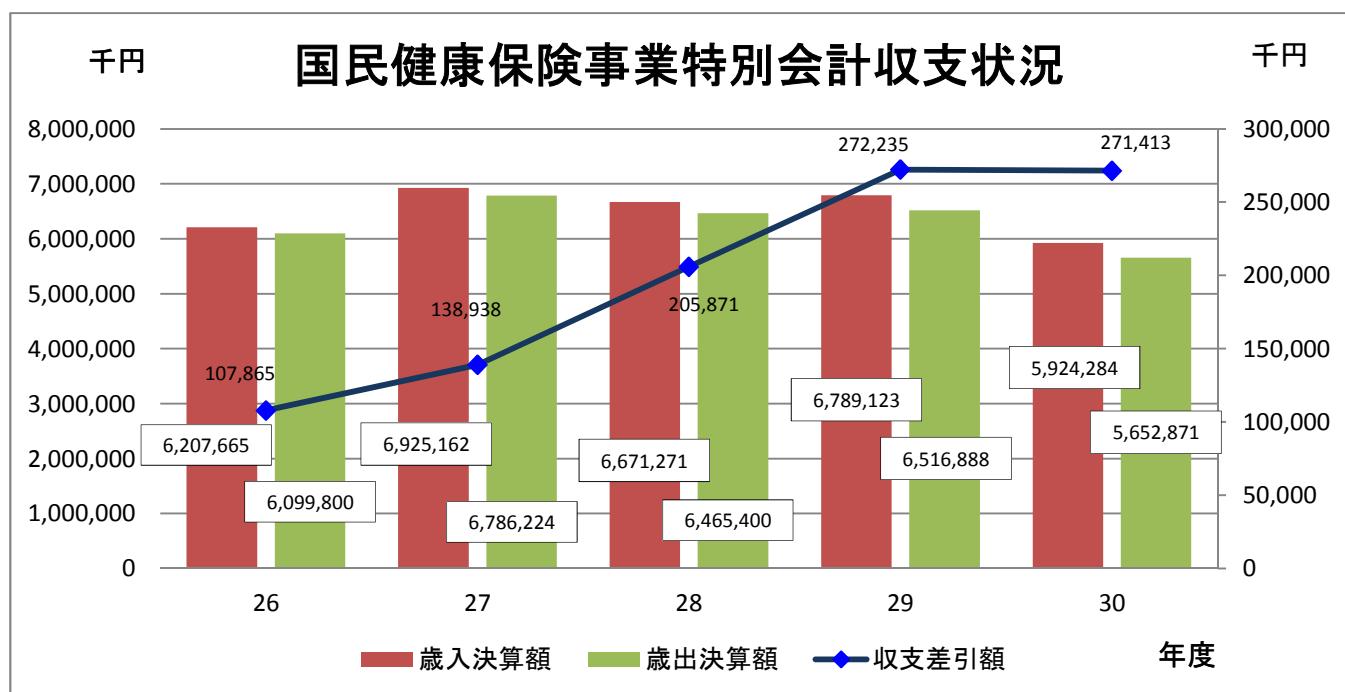
(1) さぬき市国民健康保険事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ864,839,488円（12.7%）減少の5,924,283,808円、歳出は、864,017,592円（13.3%）減少の5,652,870,738円であり、実質収支は、271,413,070円の黒字となってい

る。

（単位：円、%）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
28	6,671,270,930	△ 3.7	6,465,399,835	△ 4.7	205,871,095	48.2
29	6,789,123,296	1.8	6,516,888,330	0.8	272,234,966	32.2
30	5,924,283,808	△ 12.7	5,652,870,738	△ 13.3	271,413,070	△ 0.3



【歳 入】

当年度の収入済額5,924,283,808円は、前年度に比べて864,839,488円減少しており、主な減少理由は、県支出金が3,954,039,102円増加しているものの、前期高齢者交付金、国庫支出金、共同事業交付金が皆減したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、県支出金が71.8%、国民健康保険税が16.3%、繰入金が7.0%、繰越金が4.6%を占めている。国民健康保険税の不納欠損額は、前年度に比べ7,333,638円（51.2%）減少の6,986,642円となっており、収入未済額は、19,073,050円（13.5%）減少の122,441,045円となっている。

なお、国民健康保険税の収納率は、88.3%で前年度より1.4ポイント向上しており、不納欠損率は、0.6%で前年度より0.6ポイント低下している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	961,683,000	1,096,123,291	967,679,115	6,332,642	122,111,534
使用料及び手数料	315,000	486,400	486,400	0	0
県 支 出 金	4,533,964,000	4,254,957,056	4,254,957,056	0	0
連合会支出金	65,000	87,000	87,000	0	0
財 産 収 入	1,351,000	631,522	631,522	0	0
繰 入 金	420,412,000	412,869,436	412,869,436	0	0
繰 越 金	125,918,000	272,234,966	272,234,966	0	0
諸 収 入	16,668,000	16,321,824	15,338,313	654,000	329,511
合 計	6,060,376,000	6,053,711,495	5,924,283,808	6,986,642	122,441,045

注) 収入済額に、還付未済額999,000円が含まれる。

【歳 出】

当年度の支出済額5,652,870,738円は、前年度に比べ864,017,592円減少しており、主な減少理由は、国民健康保険事業費納付金が647,193,591円増加しているものの、共同事業拠出金が1,314,151,056円、保険給付費が53,515,973円減少したことなどによるものである。

歳出の構成割合は、保険給付費が73.7%、国民健康保険事業費納付金が22.7%を占めている。不用額は、407,505,262円で、保険給付費が77.0%、国民健康保険事業費納付金が12.2%を占めている。

なお、平成30年4月から国保都道府県単位化が実施され、香川県が安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等において中心的な役割を担うこととなった。

以上が国民健康保険事業特別会計の決算状況であるが、本会計主管課である国保・健康課と保険税主管課である税務課及び債権管理室とが引き続き連携し、収入未済額の収納促進対策を強力に推進するとともに、適正な事務に基づいた不納欠損額の縮減が望まれる。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総務費	39,640,000	36,917,994	0	2,722,006
保険給付費	4,480,306,000	4,166,674,187	0	313,631,813
国民健康保険事業費納付金	1,334,604,000	1,285,074,402	0	49,529,598
共同事業拠出金	5,000	693	0	4,307
保健事業費	65,345,000	58,314,482	0	7,030,518
公債費	834,000	0	0	834,000
諸支出金	109,642,000	105,888,980	0	3,753,020
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	6,060,376,000	5,652,870,738	0	407,505,262

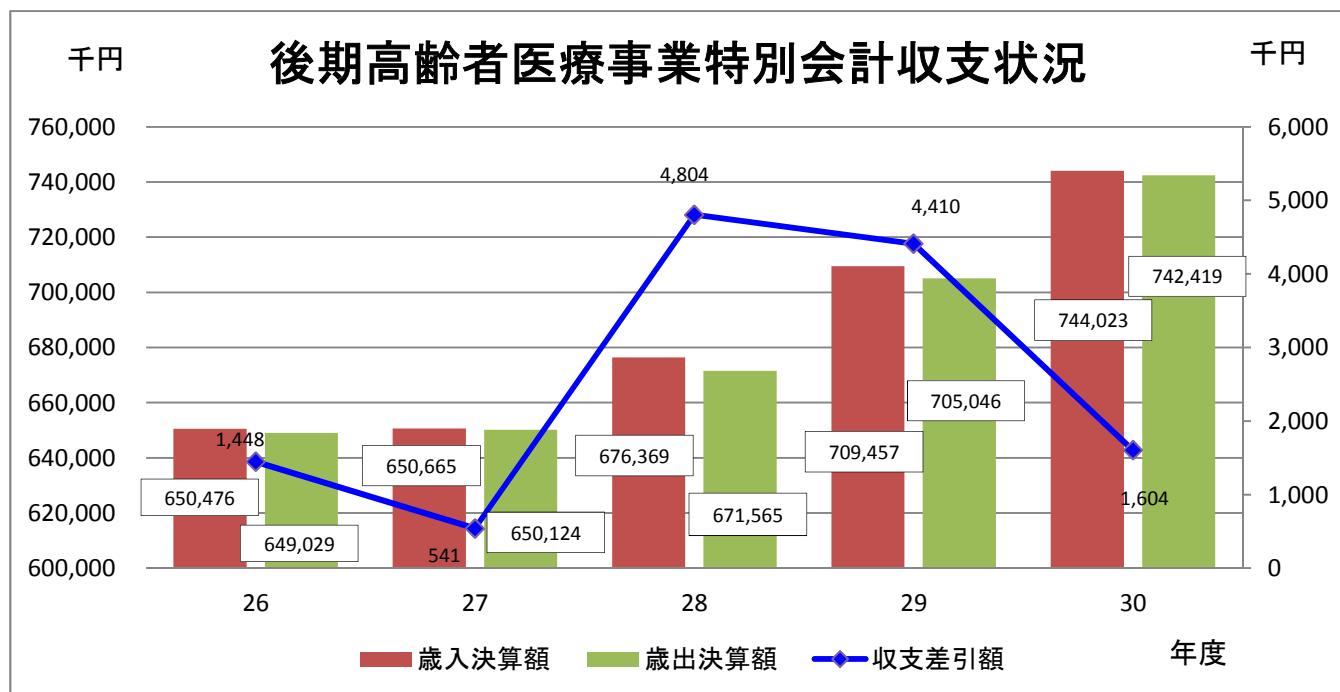
(2) さぬき市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ34,566,444円（4.9%）増加の744,023,038円、歳出は37,372,654円（5.3%）増加の742,418,970円であり、実質収支は、1,604,068円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
28	676,368,759	4.0	671,564,539	3.3	4,804,220	788.8
29	709,456,594	4.9	705,046,316	5.0	4,410,278	△ 8.2
30	744,023,038	4.9	742,418,970	5.3	1,604,068	△ 63.6



【歳 入】

当年度の収入済額744, 023, 038円は、前年度に比べ34, 566, 444円増加しており、主な増加理由は、後期高齢者医療保険料が24, 761, 700円、繰入金が10, 340, 086円増加したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、後期高齢者医療保険料が69. 5%、繰入金が29. 8%を占めている。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	519, 969, 000	519, 495, 500	516, 966, 700	257, 800	2, 271, 000
使用料及び手数料	100, 000	93, 600	93, 600	0	0
繰 入 金	221, 705, 000	221, 704, 860	221, 704, 860	0	0
繰 越 金	4, 410, 000	4, 410, 278	4, 410, 278	0	0
諸 収 入	1, 801, 000	847, 600	847, 600	0	0
合 計	747, 985, 000	746, 551, 838	744, 023, 038	257, 800	2, 271, 000

注) 収入済額に、還付未済額417, 200円が含まれる。

【歳 出】

当年度の支出済額742, 418, 970円は、前年度に比べ37, 372, 654円増加しており、主な増加理由は、後期高齢者医療広域連合納付金が29, 511, 727円増加したことなどによるものである。

歳出の構成割合は、主に後期高齢者医療広域連合納付金が97. 9%を占めている。不用額は、5, 566, 030円で、後期高齢者医療広域連合納付金が56. 3%、総務費が21. 2%を占めている。

以上が後期高齢者医療事業特別会計の決算状況であるが、引き続き、後期高齢者医療広域連合と緊密な連携を図りながら、制度の適正かつ円滑な運営に努めていくことが望まれる。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	15, 603, 000	14, 420, 309	0	1, 182, 691
後期高齢者医療広域連合納付金	730, 283, 000	727, 150, 361	0	3, 132, 639
諸支出金	1, 799, 000	848, 300	0	950, 700
予備費	300, 000	0	0	300, 000
合計	747, 985, 000	742, 418, 970	0	5, 566, 030

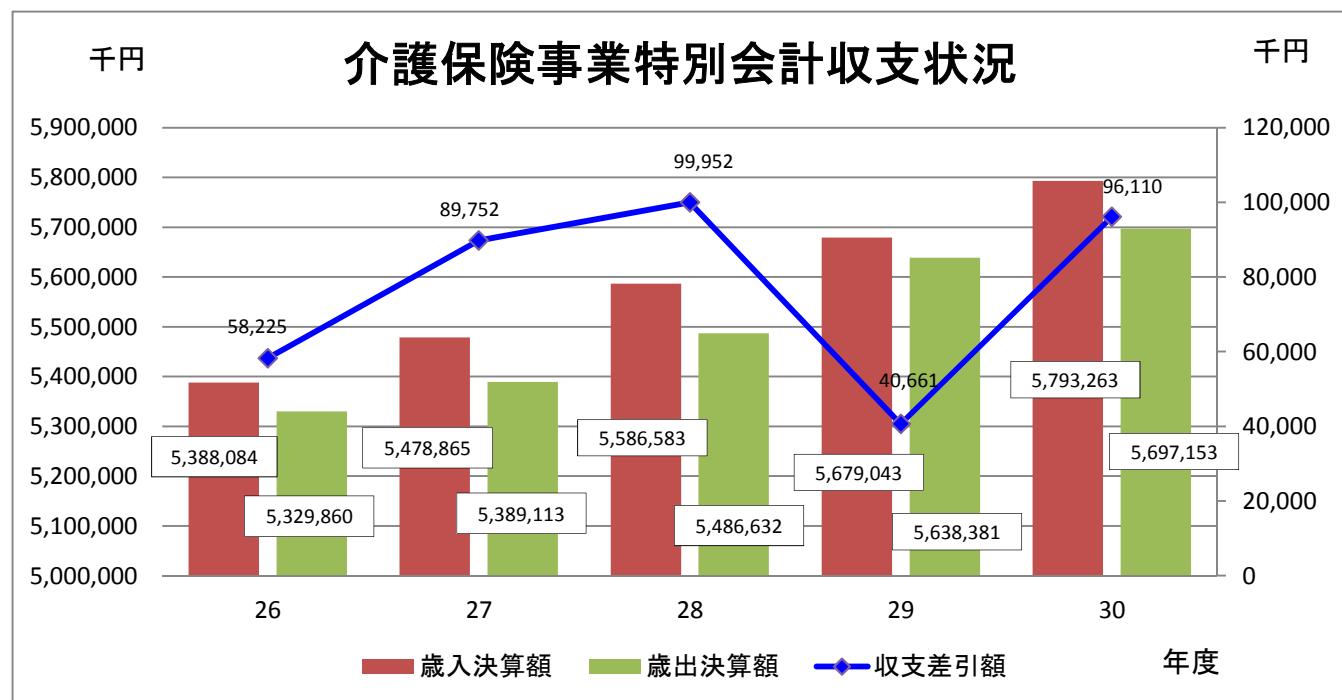
(3) さぬき市介護保険事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ114,220,039円（2.0%）増加の5,793,262,711円、歳出は、58,771,683円（1.0%）増加の5,697,152,893円であり、実質収支は、96,109,818円の黒字となってい

歳入歳出年度比較

（単位：円、%）

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
28	5,586,583,310	2.0	5,486,631,790	1.8	0	99,951,520	11.4
29	5,679,042,672	1.7	5,638,381,210	2.8	0	40,661,462	△ 59.3
30	5,793,262,711	2.0	5,697,152,893	1.0	0	96,109,818	136.4



【歳 入】

当年度の収入済額5,793,262,711円は、前年度に比べ114,220,039円増加しており、主な増加理由は、繰越金が59,290,058円、繰入金が15,147,512円減少したものの、保険料が134,276,800円、国庫支出金が56,006,810円、県支出金が10,366,624円増加したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、支払基金交付金が25.8%、国庫支出金が24.0%、保険料が22.3%、県支出金が13.8%、繰入金が13.3%を占めている。また、保険料の不納欠損額は、前年度に比べ963,100円（17.3%）減少の4,598,100円となっている。収入未済額は、3,168,193円（20.6%）減少の12,180,060円となっている。

なお、介護保険料の収納率は、98.7%で前年度に比べ0.5ポイント上昇し、不納欠損率は、0.35%で0.15ポイント減少している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	1,276,461,000	1,306,048,400	1,289,270,600	4,598,100	12,179,700
使用料及び手数料	2,841,000	2,934,800	2,934,800	0	0
国 庫 支 出 金	1,373,654,000	1,392,049,405	1,392,049,405	0	0
支払基金交付金	1,515,535,000	1,497,937,042	1,497,937,042	0	0
県 支 出 金	795,340,000	799,136,477	799,136,477	0	0
財 産 収 入	550,000	287,852	287,852	0	0
繰 入 金	790,347,000	770,457,991	770,457,991	0	0
繰 越 金	40,661,000	40,661,462	40,661,462	0	0
諸 収 入	125,000	527,442	527,082	0	360
合 計	5,795,514,000	5,810,040,871	5,793,262,711	4,598,100	12,180,060

注) 収入済額に、還付未済額662,300円が含まれる。

【歳 出】

当年度の支出済額5,697,152,893円は、前年度に比べ58,771,683円増加しており、主な増加理由は、諸支出金が31,304,117円減少したものの、保険給付費が77,093,232円、基金積立金が14,751,120円増加したことなどによるものである。

歳出の構成割合は、保険給付費が93.3%を占めている。不用額は、98,361,107円で、保険給付費が78.4%、地域支援事業費が11.3%を占めている。

以上が介護保険事業特別会計の決算状況であるが、さぬき市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、今後も介護認定の審査及び保険料の収納をはじめ、要介護被保険者と家族介護者の生活を支える制度として健全な運営が望まれる。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総務費	73,588,000	67,499,498	0	6,088,502
保険給付費	5,394,546,000	5,317,384,718	0	77,161,282
地域支援事業費	241,295,000	230,206,494	0	11,088,506
基金積立金	54,373,000	54,110,852	0	262,148
公債費	411,000	0	0	411,000
諸支出金	28,401,000	27,951,331	0	449,669
予備費	2,900,000	0	0	2,900,000
合 計	5,795,514,000	5,697,152,893	0	98,361,107

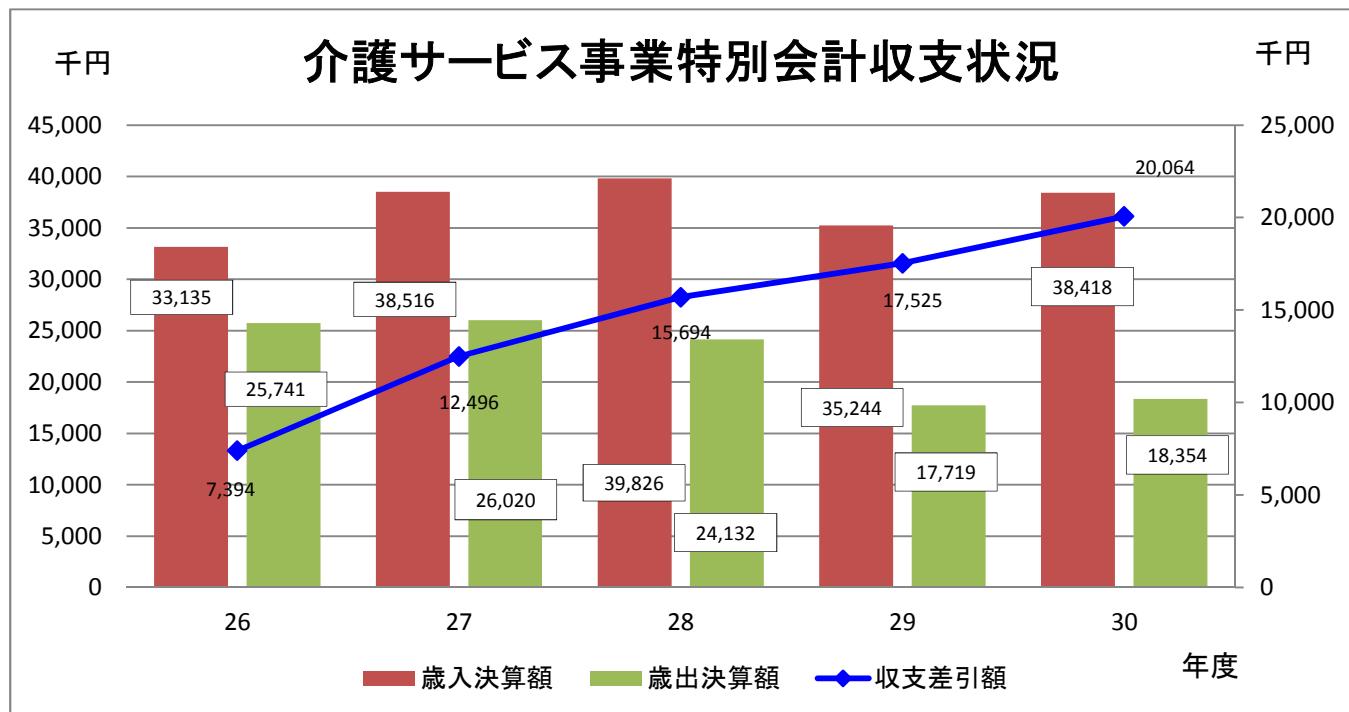
(4) さぬき市介護サービス事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ3,173,967円（9.0%）増加の38,418,108円、歳出は、634,837円（3.6%）増加の18,353,670円であり、実質収支は、20,064,438円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、%）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
28	39,825,929	3.4	24,132,088	△ 7.3	15,693,841	25.6
29	35,244,141	△ 11.5	17,718,833	△ 26.6	17,525,308	11.7
30	38,418,108	9.0	18,353,670	3.6	20,064,438	14.5



【歳 入】

当年度の収入済額38,418,108円は、前年度に比べ3,173,967円増加しており、その理由は、繰越金が1,831,467円、サービス収入が1,342,500円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、サービス収入が54.4%、繰越金が45.6%を占めている。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
サービス収入	18,028,000	20,892,800	20,892,800	0	0
繰 越 金	2,643,000	17,525,308	17,525,308	0	0
合 計	20,671,000	38,418,108	38,418,108	0	0

【歳 出】

当年度の支出済額18,353,670円は、前年度に比べ634,837円増加しており、その理由は、事業費が増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100%であり、不用額は、2,317,330円で事業費が43.9%、予備費が56.1%を占めている。

以上が介護サービス事業特別会計の決算状況であるが、今後とも地域包括支援センターを中心とし、介護予防に資する事業の円滑な運営が望まれる。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	19,371,000	18,353,670	0	1,017,330
予 備 費	1,300,000	0	0	1,300,000
合 計	20,671,000	18,353,670	0	2,317,330

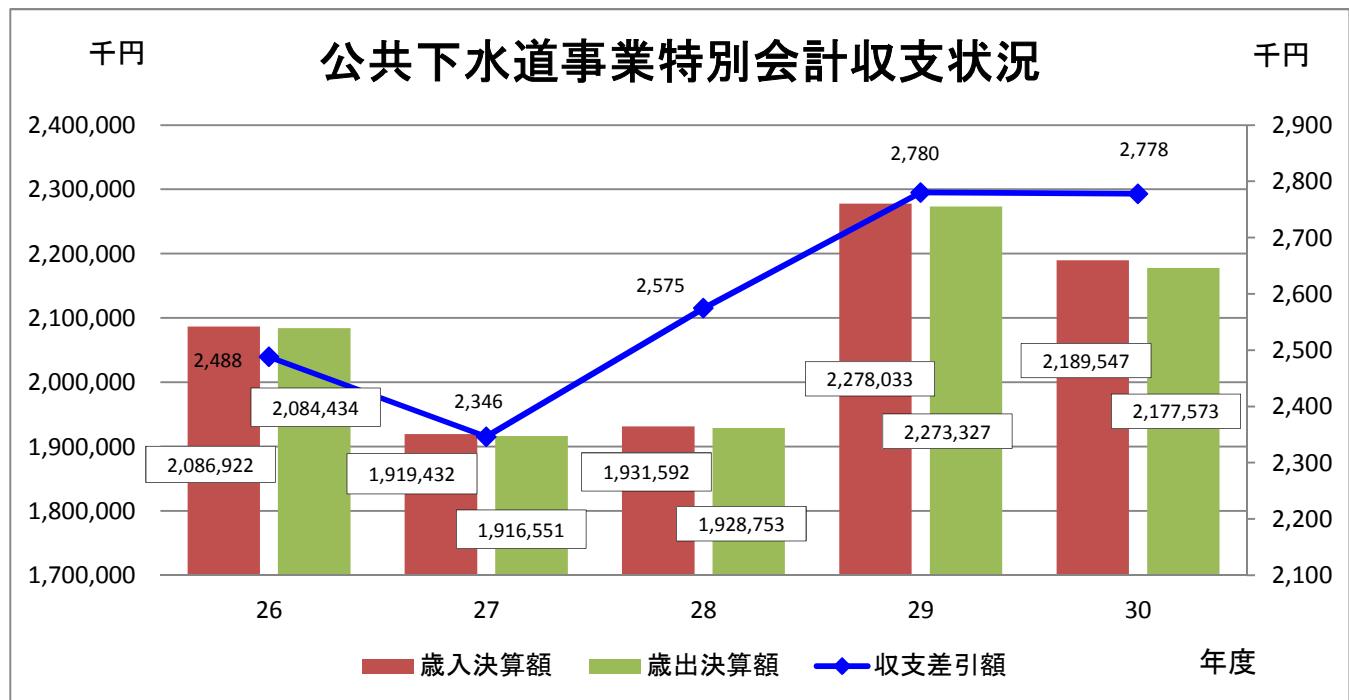
(5) さぬき市公共下水道事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ88,485,324円（3.9%）減少の2,189,547,409円、歳出は、95,753,191円（4.2%）減少の2,177,573,403円であり、実質収支は、2,778,006円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、%）

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
28	1,931,591,919	0.6	1,928,753,308	0.6	264,000	2,574,611	9.7
29	2,278,032,733	17.9	2,273,326,594	17.9	1,926,000	2,780,139	8.0
30	2,189,547,409	△ 3.9	2,177,573,403	△ 4.2	9,196,000	2,778,006	△ 0.1



【歳 入】

当年度の収入済額2,189,547,409円は、前年度に比べ88,485,324円減少しており、主な減少理由は、諸収入が4,609,758円増加したものの、国庫支出金が52,178,000円、市債が30,100,000円減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が60.0%、使用料及び手数料が14.8%、市債が14.4%を占めている。また、不納欠損額は、前年度に比べ37,910円（7.7%）減少の454,960円となっており、収入未済額は、407,170円（6.4%）減少の5,914,385円となっている。

なお、使用料及び手数料の収納率は、98.2%で前年度に比べ0.1ポイント増加しており、不納欠損率は、前年度と同じく0.1%である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	3,355,000	3,846,800	3,290,200	0	556,600
使用料及び手数料	320,092,000	330,140,135	324,327,390	454,960	5,357,785
国 庫 支 出 金	489,422,000	206,952,000	206,952,000	0	0
県 支 出 金	14,335,000	14,339,000	14,339,000	0	0
繰 入 金	1,344,902,000	1,313,500,000	1,313,500,000	0	0
繰 越 金	4,706,000	4,706,139	4,706,139	0	0
諸 収 入	5,503,000	6,232,680	6,232,680	0	0
市 債	670,900,000	316,200,000	316,200,000	0	0
合 計	2,853,215,000	2,195,916,754	2,189,547,409	454,960	5,914,385

【歳 出】

当年度の支出済額2,177,573,403円は、前年度に比べ95,753,191円減少しており、その理由は、公債費が132,541円増加したものの、事業費が95,885,732円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、公債費が55.3%、事業費が44.7%を占めている。不用額は、55,475,597円で、事業費が97.3%を占めている。

以上が公共下水道事業特別会計の決算状況であるが、下水道管渠や施設等の老朽化に伴い、今後は維持管理費の増嵩が見込まれることから、より計画的な事業運営が望まれる。

歳出款別決算状況

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
事業費	1,647,015,000	972,874,672	620,166,000	53,974,328
公債費	1,204,700,000	1,204,698,731	0	1,269
予備費	1,500,000	0	0	1,500,000
合計	2,853,215,000	2,177,573,403	620,166,000	55,475,597

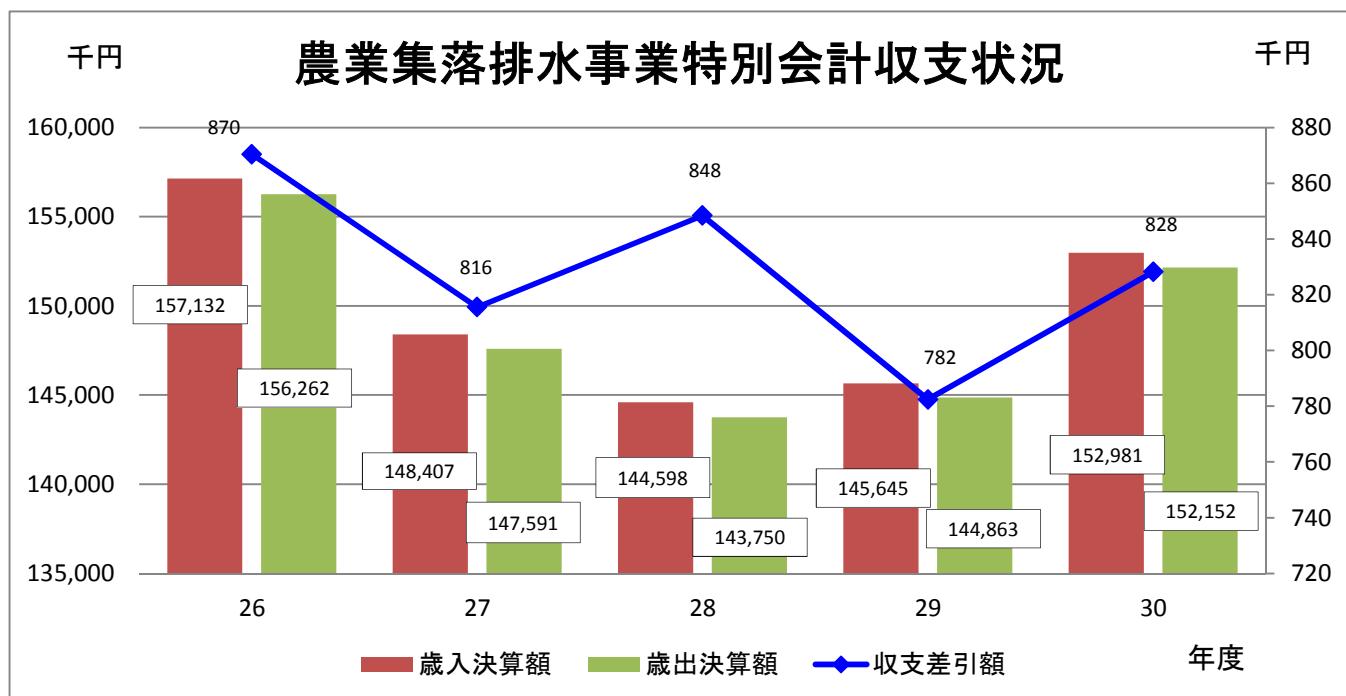
(6) さぬき市農業集落排水事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ7,335,219円（5.0%）増加の152,980,579円、歳出は、7,289,453円（5.0%）増加の152,152,424円であり、実質収支は、828,155円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、%）

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
28	144,597,979	△ 2.6	143,749,569	△ 2.6	0	848,410	4.0
29	145,645,360	0.7	144,862,971	0.8	0	782,389	△ 7.8
30	152,980,579	5.0	152,152,424	5.0	0	828,155	5.8



【歳 入】

当年度の収入済額152, 980, 579円は、前年度に比べ7, 335, 219円増加しており、主な増加理由は、使用料及び手数料が890, 960円減少したものの、県支出金が8, 000, 000円皆増したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が74. 8%、使用料及び手数料が19. 4%を占めている。また、不納欠損額は、前年度に比べ2, 460円 (6. 0%) 減少の38, 470円となっており、収入未済額は、49, 510円 (9. 9%) 減少の450, 010円となっている。

なお、使用料及び手数料の収納率は、98. 4%で前年度より0. 1ポイント上がっている。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	192, 000	0	0	0	0
使用料及び手数料	29, 306, 000	30, 186, 670	29, 698, 190	38, 470	450, 010
県 支 出 金	8, 000, 000	8, 000, 000	8, 000, 000	0	0
繰 入 金	120, 000, 000	114, 500, 000	114, 500, 000	0	0
繰 越 金	500, 000	782, 389	782, 389	0	0
諸 収 入	2, 000	0	0	0	0
合 計	158, 000, 000	153, 469, 059	152, 980, 579	38, 470	450, 010

【歳 出】

当年度の支出済額152, 152, 424円は、前年度に比べ7, 289, 453円増加しており、その理由は、公債費が1, 858, 151円減少したものの、事業費が9, 147, 604円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、公債費が60. 9%、事業費が39. 1%を占めている。また、不用額は、5, 847, 576円で事業費が93. 2%を占めている。

以上が農業集落排水事業特別会計の決算状況であるが、施設の管理が主となっている本会計については、より一層の管理経費の効率化が望まれる。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	64, 886, 000	59, 438, 667	0	5, 447, 333
公 債 費	92, 714, 000	92, 713, 757	0	243
予 備 費	400, 000	0	0	400, 000
合 計	158, 000, 000	152, 152, 424	0	5, 847, 576

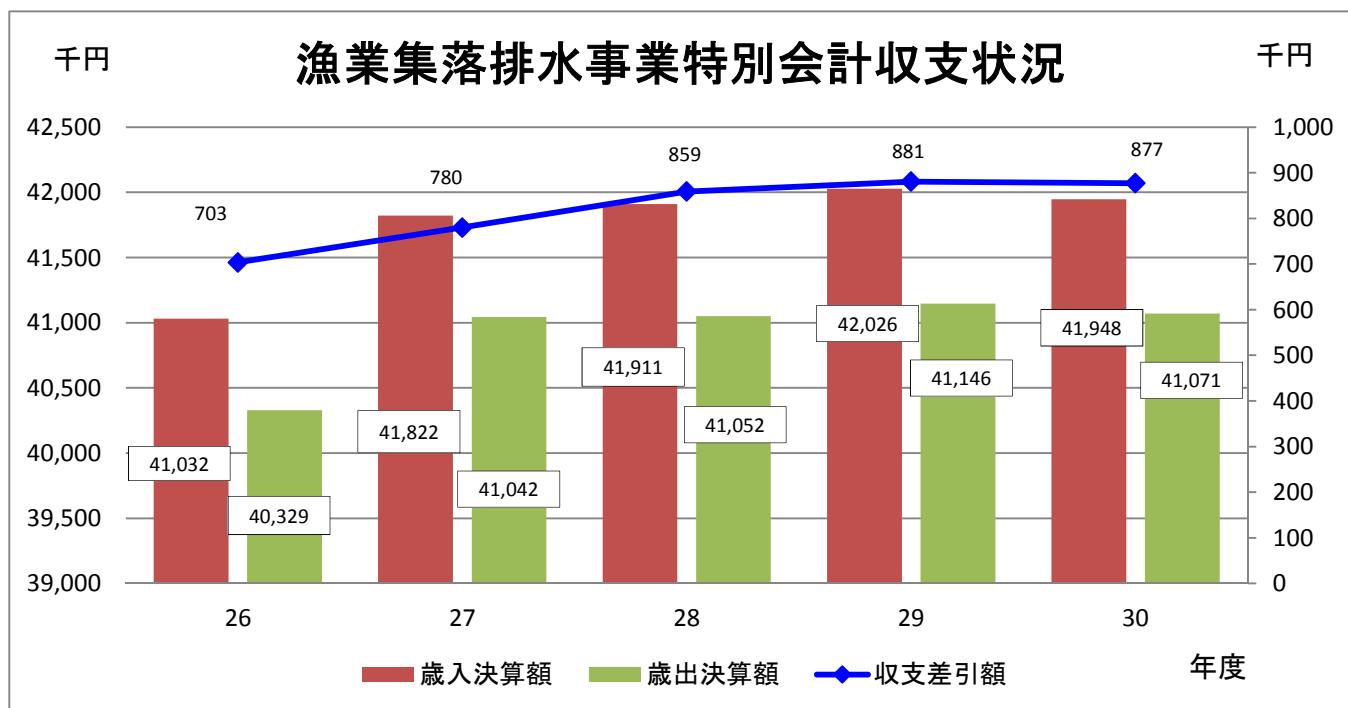
(7) さぬき市漁業集落排水事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ78,669円（0.2%）減少の41,947,756円、歳出は、75,082円（0.2%）減少の41,070,567円であり、実質収支は、877,189円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、%）

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
28	41,910,770	0.2	41,051,795	0.02	0	858,975	10.1
29	42,026,425	0.3	41,145,649	0.2	0	880,776	2.5
30	41,947,756	△ 0.2	41,070,567	△ 0.2	0	877,189	△ 0.4



【歳 入】

当年度の収入済額41,947,756円は、前年度に比べ78,669円減少しており、主な減少理由は、使用料及び手数料が157,370円減少したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が81.1%、使用料及び手数料が16.7%を占めている。また、収入未済額は、37,710円（120.3%）増加の69,060円となっている。

なお、使用料及び手数料の収納率は、99.0%で前年度より0.6ポイント低下している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	91,000	56,900	56,900	0	0
使用料及び手数料	7,007,000	7,079,140	7,010,080	0	69,060
繰 入 金	35,400,000	34,000,000	34,000,000	0	0
繰 越 金	500,000	880,776	880,776	0	0
諸 収 入	2,000	0	0	0	0
合 計	43,000,000	42,016,816	41,947,756	0	69,060

【歳 出】

当年度の支出済額41,070,567円は、前年度に比べ75,082円減少しており、その理由は、事業費が減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、公債費が59.1%、事業費が40.9%を占めている。また、不用額は、1,929,433円で、そのうち事業費が79.2%を占めている。

以上が漁業集落排水事業特別会計の決算状況であるが、今後についても、より一層の管理経費の効率化が望まれる。

歳 出 款 別 決 算 状 況

（単位：円）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	18,306,000	16,777,741	0	1,528,259
公 債 費	24,294,000	24,292,826	0	1,174
予 備 費	400,000	0	0	400,000
合 計	43,000,000	41,070,567	0	1,929,433

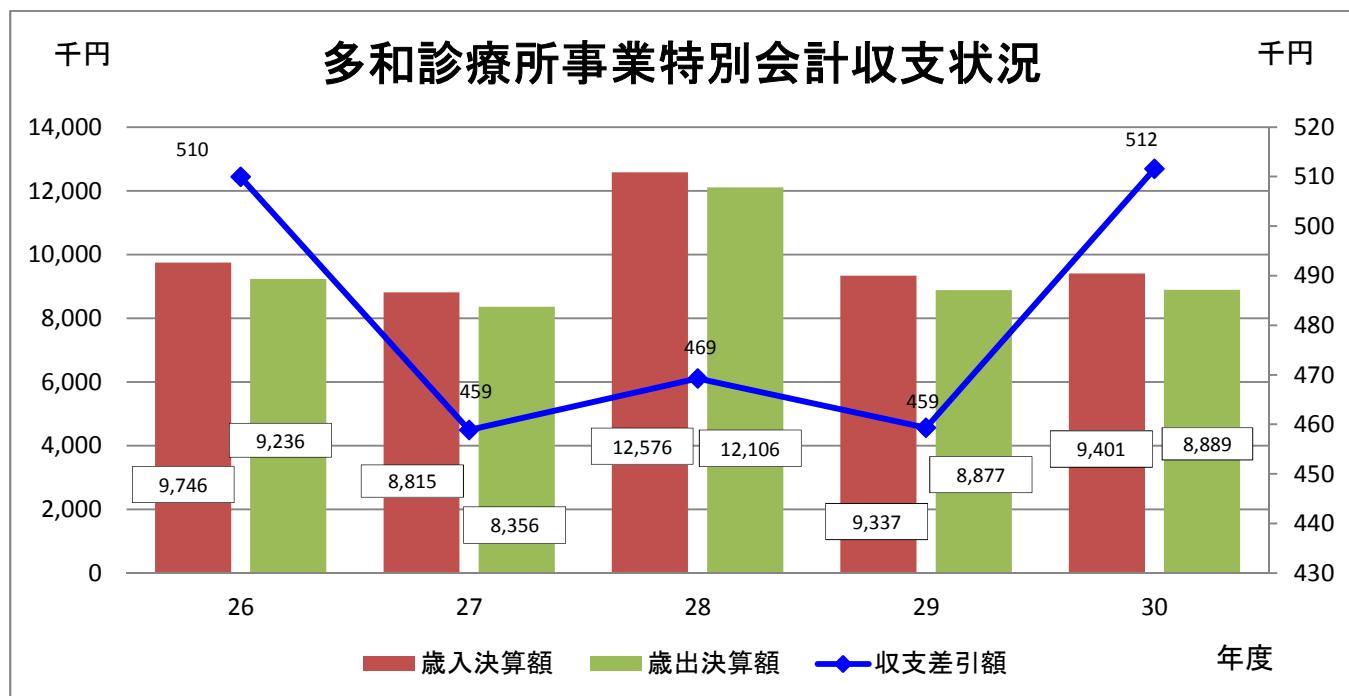
(8) さぬき市多和診療所事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ64,234円（0.7%）増加の9,400,990円、歳出は、11,975円（0.1%）増加の8,889,427円であり、実質収支は、511,563円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
28	12,575,509	42.7	12,106,257	44.9	0	469,252	2.3
29	9,336,756	△ 25.8	8,877,452	△ 26.7	0	459,304	△ 2.1
30	9,400,990	0.7	8,889,427	0.1	0	511,563	11.4



【歳 入】

当年度の収入済額9,400,990円は、前年度に比べ64,234円増加しており、主な増加理由は、診療報酬が191,032円減少したものの、繰入金が242,000円増加したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が61.2%、診療報酬が31.0%、繰越金が4.9%を占めており、不納欠損額及び収入未済額はなかった。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診療報酬	3,083,000	2,918,677	2,918,677	0	0
使用料及び手数料	132,000	161,880	161,880	0	0
繰入金	6,183,000	5,755,000	5,755,000	0	0
繰越金	300,000	459,304	459,304	0	0
諸収入	102,000	106,129	106,129	0	0
合計	9,800,000	9,400,990	9,400,990	0	0

【歳 出】

当年度の支出済額8,889,427円は、前年度に比べ11,975円増加しており、主な増加理由は、医業費が72,703円増加したことなどによるものである。

歳出の構成割合は、総務費が96.8%、医業費が3.2%を占めており、不用額は、910,573円となっている。

以上が多和診療所事業特別会計の決算状況であるが、本診療所は、週2回という限られた診療日数の中で、多和地区住民の保健医療施設としての役割を果たしているところである。今後は、高齢化と地域住民の人口減少が予測されており、それらを見据えて診療所のあり方を検討し、事業運営を進めていくことが望まれる。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	9,089,000	8,601,749	0	487,251
医業費	411,000	287,678	0	123,322
予備費	300,000	0	0	300,000
合計	9,800,000	8,889,427	0	910,573

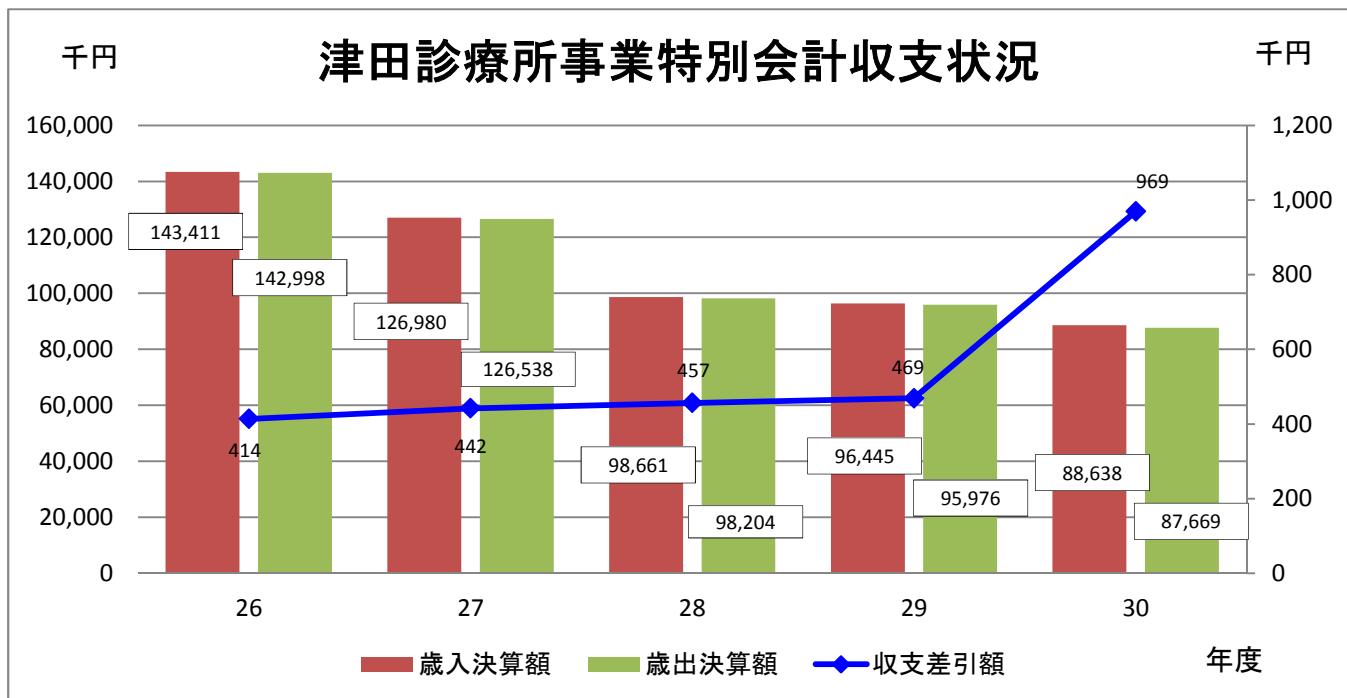
(9) さぬき市津田診療所事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ7,807,380円（8.1%）減少の88,637,978円、歳出は、8,307,393円（8.7%）減少の87,668,901円であり、実質収支は、969,077円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、%）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
28	98,660,711	△ 22.3	98,204,135	△ 22.4	456,576	3.3
29	96,445,358	△ 2.2	95,976,294	△ 2.3	469,064	2.7
30	88,637,978	△ 8.1	87,668,901	△ 8.7	969,077	106.6



【歳 入】

当年度の収入済額88,637,978円は、前年度に比べ7,807,380円減少しており、主な減少理由は、診療報酬が6,087,521円減少したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、診療報酬が97.0%、諸収入が1.6%を占めており、不納欠損額や収入未済額はなかった。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診療報酬	93,327,000	86,006,295	86,006,295	0	0
使用料及び手数料	383,000	713,640	713,640	0	0
財産収入	1,000	1,094	1,094	0	0
繰越金	1,000	469,064	469,064	0	0
諸収入	1,288,000	1,447,885	1,447,885	0	0
合計	95,000,000	88,637,978	88,637,978	0	0

【歳 出】

当年度の支出済額87,668,901円は、前年度に比べ8,307,393円減少しており、その理由は、総務費が2,956,378円、医業費が5,351,015円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、総務費が77.8%、医業費が22.2%を占めており、不用額は、7,331,099円となっている。

以上が津田診療所事業特別会計の決算状況であるが、本診療所は、市の北東部地域の医療を確保する直営医療施設としての役割を果たしており、長期的なあり方の検討も進めながら健全な事業運営が望まれる。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	70,825,000	68,165,252	0	2,659,748
医業費	23,875,000	19,503,649	0	4,371,351
予備費	300,000	0	0	300,000
合計	95,000,000	87,668,901	0	7,331,099

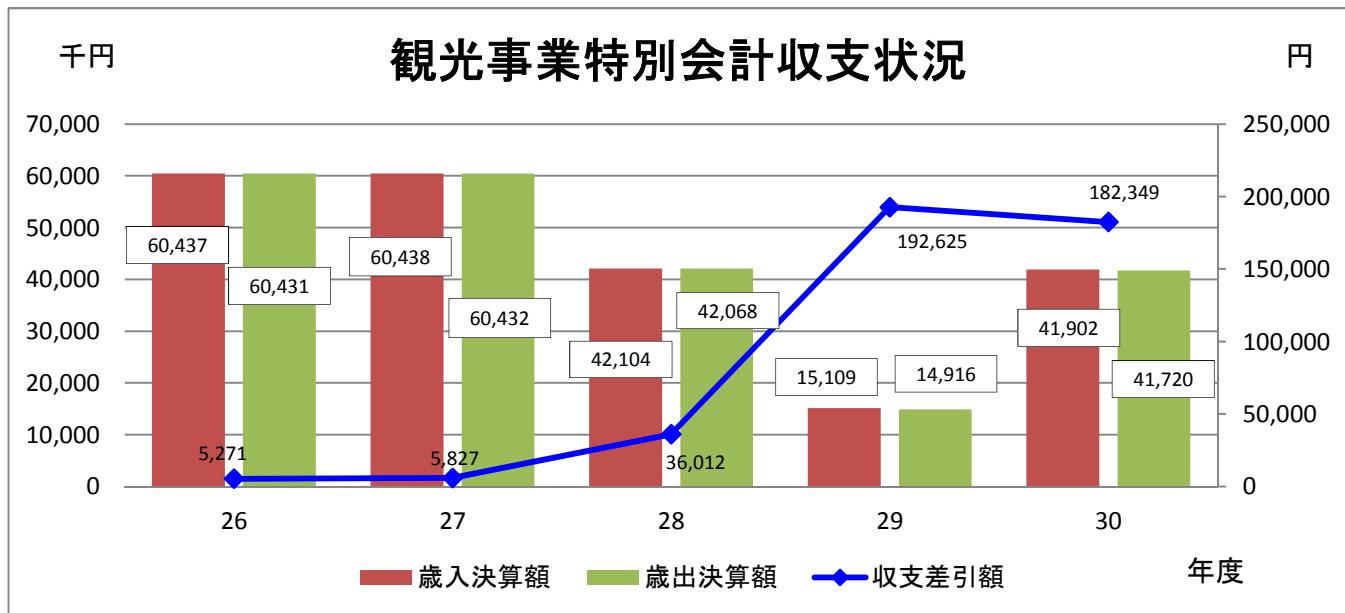
(10) さぬき市観光事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ26,793,101円（177.3%）増加の41,902,089円、歳出は、26,803,377円（179.7%）増加の41,719,740円であり、実質収支は、182,349円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、%）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
28	42,103,827	△ 30.3	42,067,815	△ 30.4	36,012	518.0
29	15,108,988	△ 64.1	14,916,363	△ 64.5	192,625	434.9
30	41,902,089	177.3	41,719,740	179.7	182,349	△ 5.3



【歳 入】

当年度の収入済額41,902,089円は、前年度に比べ26,793,101円増加しており、その理由は、繰入金が26,500,000円皆増し、繰越金、諸収入ともに収入が増加したことによるものである。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
繰 入 金	31,311,000	26,500,000	26,500,000	0	0
繰 越 金	79,000	192,625	192,625	0	0
諸 収 入	15,210,000	15,209,464	15,209,464	0	0
合 計	46,600,000	41,902,089	41,902,089	0	0

【歳 出】

当年度の支出済額41,719,740円は、前年度に比べ26,803,377円増加しており、その理由は、国民宿舎松琴閣（クアパーク津田）の一部客室を、ユニットバスを備えた洋室に改修する工事への事業費が増加したことによるものである。

以上が観光事業特別会計の決算状況であるが、国民宿舎松琴閣（クアパーク津田）の維持管理経費については、今後とも適正な執行が望まれる。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
事 業 費	46,600,000	41,719,740	0	4,880,260
合 計	46,600,000	41,719,740	0	4,880,260

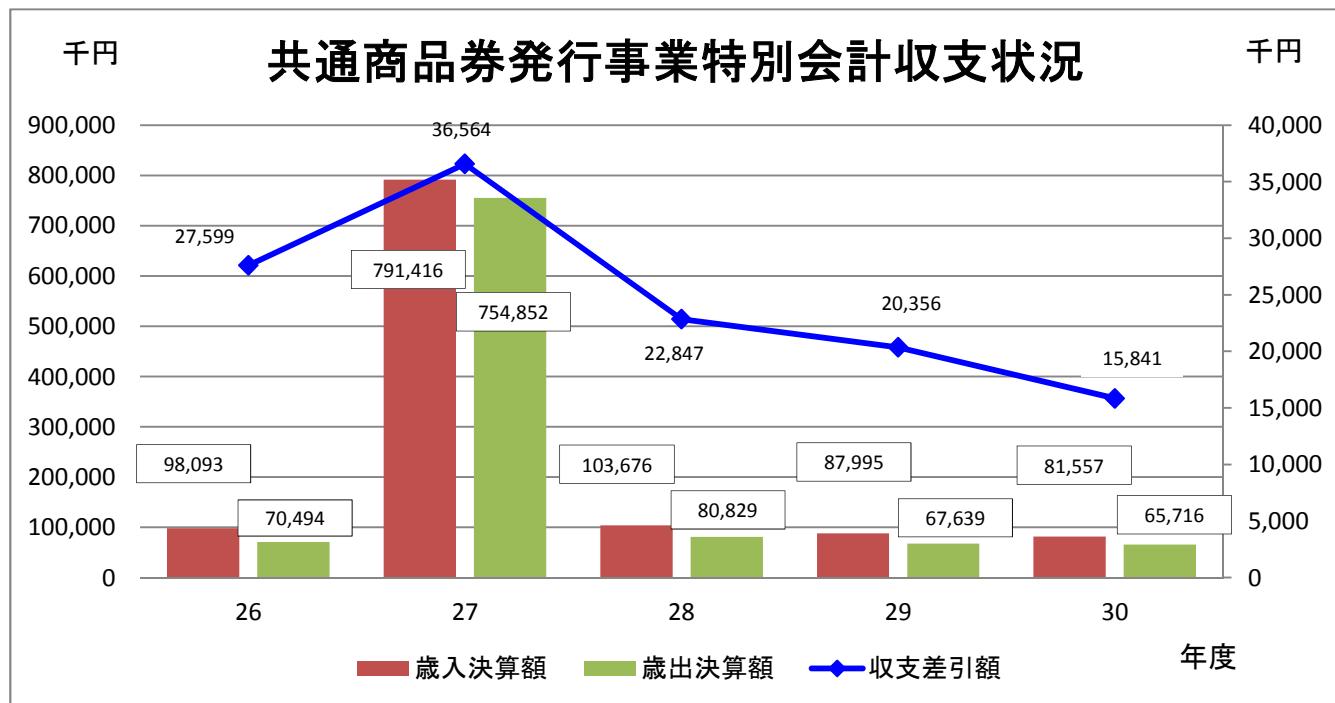
(1 1) さぬき市共通商品券発行事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ6,438,363円（7.3%）減少の81,556,732円、歳出は、1,923,328円（2.8%）減少の65,716,035円であり、実質収支は、15,840,697円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、%）

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
28	103,676,423	△ 86.9	80,829,328	△ 89.3	0	22,847,095	△ 37.5
29	87,995,095	△ 15.1	67,639,363	△ 16.3	0	20,355,732	△ 10.9
30	81,556,732	△ 7.3	65,716,035	△ 2.8	0	15,840,697	△ 22.2



【歳 入】

当年度の収入済額81, 556, 732円は、前年度に比べ6, 438, 363円減少しており、主な減少理由は、さぬき市商品券発行による財産収入が4, 616, 000円、繰越金が2, 491, 363円減少したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、財産収入が71. 7%、繰越金が25. 0%を占めている。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 : 円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財産収入	100, 000, 000	58, 511, 000	58, 511, 000	0	0
繰入金	2, 884, 000	2, 690, 000	2, 690, 000	0	0
繰越金	3, 616, 000	20, 355, 732	20, 355, 732	0	0
合計	106, 500, 000	81, 556, 732	81, 556, 732	0	0

【歳 出】

当年度の支出済額65, 716, 035円は、前年度に比べ1, 923, 328円減少しており、その理由は、歳入と同様でさぬき市商品券発行による事業費が減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100%であり、不用額は、40, 783, 965円であった。

以上が共通商品券発行事業特別会計の決算状況であるが、事業の目的である市内での消費拡大と、市内商業の振興及び活性化に対し、より有効に機能するような運営の実施が望まれる。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 : 円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	105, 500, 000	65, 716, 035	0	39, 783, 965
予備費	1, 000, 000	0	0	1, 000, 000
合計	106, 500, 000	65, 716, 035	0	40, 783, 965

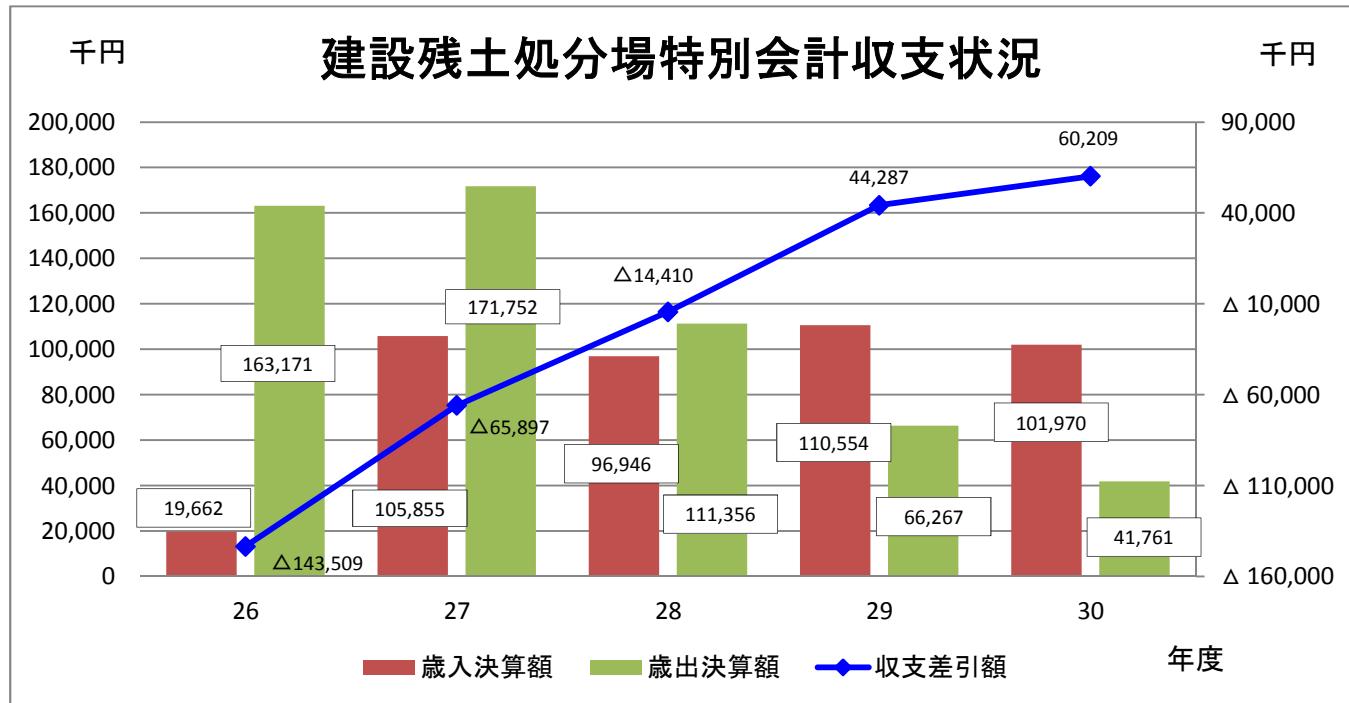
(1 2) さぬき市建設廃土処分場事業特別会計

当年度の歳入は前年度に比べ8,583,377円(7.8%)減少の101,970,413円、歳出は、24,505,557円(37.0%)減少の41,761,320円であり、実質収支は、60,209,093円の黒字である。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
28	96,946,010	△ 8.4	111,356,266	△ 35.2	0	△ 14,410,256	78.1
29	110,553,790	14.0	66,266,877	△ 40.5	0	44,286,913	407.3
30	101,970,413	△ 7.8	41,761,320	△ 37.0	0	60,209,093	△ 36.0



【歳 入】

当年度の収入済額101,970,413円は、前年度に比べ8,583,377円減少しており、その理由は、繰越金が44,286,913円増加したものの、高松自動車道の4車線化工事の残土の搬入が減少したことによる使用料52,870,290円の減少である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	48,878,000	57,683,500	57,683,500	0	0
繰 越 金	1,000	44,286,913	44,286,913	0	0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0
合 計	48,880,000	101,970,413	101,970,413	0	0

【歳 出】

当年度の支出済額41,761,320円は、前年度に比べ24,505,557円減少しており、その理由は、前年度繰上充用金が14,410,256円の皆減、事業費が10,095,301円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100%を占めており、不用額は、7,118,680円となっている。

以上が建設残土処分場事業特別会計の決算状況であるが、今年度は黒字となっているものの、今後においては、当該残土処分場の利用低下や処分場の容量にも限界があることを考慮した事業運営が望まれる。

歳 出 款 别 決 算 状 況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	48,380,000	41,761,320	0	6,618,680
予 備 費	500,000	0	0	500,000
合 計	48,880,000	41,761,320	0	7,118,680

財産に関する調書

4 財産に関する調書

当年度の決算における財産に関する調書は、次のとおりである。

(1) 公有財産

土地面積は、24,122,946m²で前年度末現在高に比べ32,074m²増加している。主な増加要因は、農道水路施設14,560.88m²、ため池施設6,502m²、津田高速バストップ駐車場3,995.28m²、旧鴨部小学校3,293m²、産業振興用地2,347m²の増加などによるものである。

建物は、280,465m²で、前年度末現在高に比べ2,575m²増加している。主な増加要因は、西内間団地、田辺団地の公営住宅合計338.64m²を解体したものの、志度東体育館建設1,677.35m²、さぬき北小学校増築760m²、平賀源内記念館購入467.75m²などによる増加である。

①土地及び建物

(単位：m²)

区分	土地（地積）			建物（延面積）		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	本 庁 舎	34,682	0	34,682	18,077	0
	その他の行政機関	5,498	0	5,498	2,616	0
	その他の施設	5,116	0	5,116	317	0
	学 校	232,671	0	232,671	74,522	760
	公 営 住 宅	151,998	0	151,998	40,452	△ 339
	公 園	2,728,923	0	2,728,923	5,626	0
	その他の施設	1,403,207	24,884	1,428,091	121,080	2,154
	山 林	3,243,009	0	3,243,009	0	0
	そ の 他	3,241,080	602	3,241,682	0	0
普通財産	山 林	12,824,221	0	12,824,221	0	0
	そ の 他	220,467	6,588	227,055	15,200	0
合 計		24,090,872	32,074	24,122,946	277,890	2,575
						280,465

山林の面積は、16,067,230m²で、立木の推定蓄積量は、69,458m³であり、前年度末現在高と同じである。

②山林

土地の権利の区分		面積（単位：m ² ）			立木の推定蓄積量（単位：m ³ ）		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	所 有	3,243,009	0	3,243,009	47,239	0	47,239
	分 収	0	0	0	0	0	0
	その他の権限によるもの	0	0	0	0	0	0
	合 計	3,243,009	0	3,243,009	47,239	0	47,239
普通財産	所 有	12,824,221	0	12,824,221	22,219	0	22,219
	分 収	0	0	0	0	0	0
	その他の権限によるもの	0	0	0	0	0	0
	合 計	12,824,221	0	12,824,221	22,219	0	22,219
総括	所 有	16,067,230	0	16,067,230	69,458	0	69,458
	分 収	0	0	0	0	0	0
	その他の権限によるもの	0	0	0	0	0	0
	合 計	16,067,230	0	16,067,230	69,458	0	69,458

③有価証券

有価証券の決算年度末現在高は、76,750千円で前年度と同額である。

④出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は、782,948千円で前年度と同額である。

(2) 物 品

物品(取得価格概ね100万円以上)と公用車の決算年度末現在高は、合計77種類322点である。

当年度中における主な異動は、消防ポンプ車1台、消防積載車1台、映像編集機3式等が減少したもの、小型動力ポンプ積載車1台、遊具5台、回転釜2台、真空冷却機2台、アルコール濃度分析装置1台等の15種類23点が増加している。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は、163,422,527円で前年度に比べ1,163,803円(0.7%)減少している。これは、基金で管理していた国民健康保険高額療養費等貸付金が155,000円皆増し、奨学金貸付金が1,925,000円増加したものの、住宅新築資金等貸付金が604,869円、災害援護資金貸付金が2,638,934円減少したことによるものである。

(4) 基 金

基金の決算年度末現在高は、合計17,341,845,043円であり、前年度末現在高に比べ263,747,046円(1.5%)減少している。

主な減少理由は、地域雇用創出基金が152,923,216円(31.2%)、介護給付費準備基金が54,110,852円(28.5%)増加したものの、教育文化振興基金が302,132,685円(20.8%)、財政調整基金が101,469,288円(1.4%)減少し、国民健康保険高額療養費等資金貸付基金が皆減したことなどによるものである。

(単位：円、%)

No.	基 金 名	平成29年度		平成30年度	
		年度末現在高	増減率	年度末現在高	増減率
1	財政調整基金	7,403,954,843	△ 1.8	7,302,485,555	△ 1.4
2	減債基金	34,430,548	0.3	34,518,021	0.3
3	国民健康保険財政調整基金	415,807,992	0.2	430,631,389	3.6
4	介護給付費準備基金	189,638,937	14.3	243,749,789	28.5
5	地域福祉基金	1,427,628,021	0.1	1,427,628,021	0.0
6	国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	15,000,875	0.0	0	皆減
7	振興基金	3,287,617,754	0.1	3,287,617,754	0.0
8	まちづくり基金	150,440,887	69.6	190,561,853	26.7
9	地域雇用創出基金	490,374,932	41.3	643,298,148	31.2
10	健康生きがい施設基金	87,584,579	0.3	87,779,224	0.2
11	学校教育施設整備基金	508,497	18.6	587,591	15.6
12	教育文化振興基金	1,455,011,955	△ 4.6	1,152,879,270	△ 20.8
13	国民健康保険津田診療所基金	256,494	△ 79.5	257,588	0.4
14	防災基金	1,776,739,195	△ 0.5	1,735,734,944	△ 2.3
15	エネルギー・環境対策基金	362,726,641	△ 6.8	338,820,529	△ 6.6
16	子ども基金	407,869,939	83.5	365,207,422	△ 10.5
17	土地改良事業基金	100,000,000	皆増	100,087,945	0.1
	合 計	17,605,592,089	1.6	17,341,845,043	△ 1.5

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されており、記載金額は、歳入・歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数も正確であるとともに、予算の執行は議決の趣旨に沿っておおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

また、基金についても、その目的に従い適正に運用されており、運用状況書の記載金額は証書類と符合し、計数的にも正確であると認められた。

第6 審査意見

一般会計の歳入の根幹となる市税収入は、個人住民税では納税義務者が減少傾向にあることや、固定資産税では依然として地価の下落が続いていることなどが影響し、前年度から27,292千円減少の5,433,975千円で、4年連続の減収となっている。

また、地方交付税については、普通交付税の合併算定替による特例措置が終了し、一本算定（合併後の新市の基礎数値等を用い、一つの自治体として算定される方法）による交付の初年度であり、前年度と比べ21,047千円減少の8,503,957千円となった。

歳出においては、一般会計の普通建設事業費で、分庁舎整備事業や統合小学校整備事業等の大規模建設事業がピークを迎えることから、事業費は前年度と比べ1,207,877千円増加し、5,007,673千円となった。今後とも限られた財源のなかで事業を実施するためには、緊急性、有効性等を見極めたうえで、施策の選択と集中による財源の効果的な配分が求められる。

次に、平成30年度の主な財政指標については、財政力指数は0.418と、前年度0.427から0.009ポイント悪化し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.6%と、前年度から2.9ポイント悪化していることから、財政の硬直化が更に進んでいることがうかがえる。

このほか、市債残高の状況については、一般会計で26,147,691千円となり、前年度と比べて1,182,926千円増加しており、今後も、防災・減災対策や老朽化した施設の更新などに伴う市債の借入れが増加すると見込まれることから、引き続き推移を注視していく必要がある。また、県下で最も高い実質公債費比率については、13.1%と前年度から0.6ポイント悪化、増加に転じているなかで、指標の推移を踏まえながら、より効率的な行政運営を目指した取組が必要である。

今後については、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加が予想される一方で、人口減による税収の減少や不透明な経済情勢等の諸問題が影響し、本市の財政環境が更に厳しさを増すことは確実であることから、財政の弾力性、健全性の向上により一層注力されたい。

なお、各課等の課題については、決算審査ヒアリング等で説明を受けた際に適宜意見を述べており、今後の業務における経過を継続して点検していく意向である。そのうち、特に改善を要望する点について以下のとおり記述する。

1 各団体への補助金について

各種団体への補助金の交付については、補助対象事業の目的、公益性、必要性、費用対効果、活動状況等について精査・検証し、公正で適正な執行に努めなければならない。

「さぬき市補助金見直し基準」では、「団体運営補助で、当該年度補助金決定額の5割を超える前年度繰越金が生じている場合には、その超える額を補助金額から減ずる」と定めている。今年度の決算審査時において、補助団体から下部団体に補助金を支出している補助事業について、下部団体の決算書を確認したところ、多額の繰越金を保有するケースが見受けられた。このような団体に対する補助金支出については、下部団体等も含めて、繰越金の使途を確認いただき、次年度補助の適否を十分検討し、補助金の見直しに努められたい。

また、それぞれの補助金交付要綱において、原則的な規定にかかわらず、市長が認めるときは、例外的な補助金支出が可能となっている。このような案件については、透明性の確保が必要であると思慮することから、市議会の委員会等において適切に報告されることを望むものである。

最後に、補助金の交付に伴う実績報告書において、補助金の目的に対する効果が十分に記載されていないものや、補助団体の活動以外の実績を含めて報告しているものが見受けられた。その他、下部団体ではあるが、事業報告書を紙媒体で作成していないものも散見された。今後は、報告書の作成を徹底するとともに、提出された報告内容を十分に精査し、各団体に対して指導いただきたい。

2 公共用地の利活用について

跡地の利活用が決定していない旧学校施設の土地を購入した事案の報告があった。

将来的な跡地の利用計画を見据えて購入したと思慮するが、このような案件は、本市の財政状況を鑑み、慎重を期して行うべきである。

なお、購入した土地については、早急に利活用計画を検討し、有益な活用を図られたい。

3 財産に関する調書の出資金等について

決算書に記載された出資金等の証書を確認したところ、年度末現在高を精査するための証書について、不十分な項目が見受けられた。については、早急に関係団体と協議を行い、市が出資した事実を証明する書類の整備を行うよう要望する。

4 公共施設の管理体制について

施設の管理には、人件費、需用費、委託料などの維持管理費が必要であり、それらに係る費用が市の財政に影響を与えていた現状は、軽視できないところである。そのため、管理費用の抑制に向けた取組は継続的に必要であるが、社会情勢の変動に伴って施設利用形態が変化しているものの、管理体制の見直しは十分でないと考察される。そこで、所管部署の見直

しを行い、管理体制を再構築し、市民に対する利便性の向上を図るとともに、より一層の経費の削減に努められたい。

監査意見参考・表1 財政力指数・経常収支比率推移表

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成26年度比
財政力指数	0.404	0.414	0.422	0.427	0.418	0.014
経常収支比率	87.6%	89.1%	92.7%	92.7%	95.6%	8.0%

監査意見参考・表2 一般会計歳入推移表

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度比	平成26年度比
市 税	5,805,946	5,700,109	5,565,849	5,461,267	5,433,975	△ 27,292	△ 371,971
地方譲与税	212,996	222,834	220,853	220,224	222,282	2,058	9,286
利子割交付金	19,082	15,589	8,872	16,215	14,149	△ 2,066	△ 4,933
配当割交付金	55,324	41,405	27,159	37,485	29,508	△ 7,977	△ 25,816
株式譲渡割交付金	27,644	35,231	13,175	35,491	21,752	△ 13,739	△ 5,892
地方消費税交付金	577,020	1,005,607	895,725	891,119	914,108	22,989	337,088
ゴルフ場利用税交付金	39,965	38,865	37,091	36,754	33,957	△ 2,797	△ 6,008
自動車取得税交付金	28,841	48,684	49,050	65,809	75,182	9,373	46,341
地方特例交付金	17,947	18,729	20,209	20,784	24,517	3,733	6,570
地方交付税	9,803,531	9,057,542	8,758,373	8,525,004	8,503,957	△ 21,047	△ 1,299,574
交通安全対策特別交付金	10,258	11,042	10,342	9,480	8,364	△ 1,116	△ 1,894
分担金及び負担金	525,929	511,529	495,755	466,857	404,563	△ 62,294	△ 121,366
使用料及び手数料	425,523	427,402	417,917	402,223	389,495	△ 12,728	△ 36,028
国庫支出金	2,414,810	2,166,536	2,284,525	2,271,598	2,565,647	294,049	150,837
県支出金	1,270,371	1,425,537	1,425,130	1,352,359	1,430,333	77,974	159,962
財産収入	75,597	111,429	199,783	71,651	59,999	△ 11,652	△ 15,598
寄附金	4,746	13,918	10,890	68,058	70,823	2,765	66,077
繰入金	329,891	340,692	376,117	719,788	1,011,513	291,725	681,622
繰越金	835,863	976,584	1,081,252	733,562	908,297	174,735	72,434
諸収入	1,168,303	1,078,614	956,188	1,059,004	988,409	△ 70,595	△ 179,894
市債	2,938,400	2,265,000	2,368,300	4,177,831	4,426,800	248,969	1,488,400
合 計	26,587,987	25,512,878	25,222,555	26,642,563	27,537,630	895,067	949,643

監査意見参考・表3 一般会計歳出（目的別）

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度比	平成26年度比
議会費	246,801	259,640	233,344	229,047	228,145	△ 902	△ 18,656
総務費	2,255,101	2,619,982	2,380,607	3,469,615	3,402,042	△ 67,573	1,146,941
民生費	6,495,167	6,352,198	6,696,303	7,299,658	7,580,606	280,948	1,085,439
衛生費	2,188,066	2,444,985	2,643,046	2,184,567	2,163,662	△ 20,905	△ 24,404
労働費	59,958	60,055	60,143	60,121	60,038	△ 83	80
農林水産業費	646,027	780,741	887,907	788,658	835,643	46,985	189,616
商工費	406,179	698,855	538,469	514,078	396,166	△ 117,912	△ 10,013
土木費	2,211,060	2,105,311	2,289,557	2,473,169	2,488,464	15,295	277,404
消防費	882,039	1,122,635	789,988	1,027,021	1,218,020	190,999	335,981
教育費	4,190,571	2,103,433	2,143,645	2,850,657	3,548,560	697,903	△ 642,011
災害復旧費	76,519	63,398	35,224	38,622	117,776	79,154	41,257
公債費	3,747,316	3,371,314	3,147,933	3,169,773	3,387,130	217,357	△ 360,186
諸支出金	2,206,599	2,449,079	2,642,827	1,629,280	1,257,882	△ 371,398	△ 948,717
予備費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	25,611,403	24,431,626	24,488,993	25,734,266	26,684,134	949,868	1,072,731

監査意見参考・表4 一般会計歳出（性質別）

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度比	平成26年度比
人件費	3,385,424	3,276,491	3,271,602	3,274,443	3,428,999	154,556	43,575
扶助費	3,416,037	3,424,367	3,588,956	3,613,438	3,481,915	△ 131,523	65,878
公債費	3,747,316	3,371,314	3,147,933	3,169,773	3,387,130	217,357	△ 360,186
義務的経費計	10,548,777	10,072,172	10,008,491	10,057,654	10,298,044	240,390	△ 250,733
普通建設事業費	3,559,027	1,667,737	1,821,467	3,799,796	5,007,673	1,207,877	1,448,646
(補助事業費)	1,380,727	354,854	356,331	571,294	1,358,938	787,644	△ 21,789
(単独事業費)	2,087,826	1,233,391	1,398,356	3,126,170	3,565,221	439,051	1,477,395
(県営事業)	90,474	79,492	66,780	102,332	83,514	△ 18,818	△ 6,960
災害復旧事業費	76,519	63,398	35,224	38,622	117,776	79,154	41,257
投資的経費計	3,635,546	1,731,135	1,856,691	3,838,418	5,125,449	1,287,031	1,489,903
物件費	2,627,017	2,719,841	2,772,782	3,016,582	2,864,287	△ 152,295	237,270
維持補修費	109,074	139,870	132,236	116,818	124,448	7,630	15,374
補助費等	2,889,827	3,425,304	3,287,699	3,336,639	3,167,552	△ 169,087	277,725
積立金	1,459,290	1,701,770	1,979,662	866,114	691,129	△ 174,985	△ 768,161
投資及び出資金	0	0	8,500	275	29,280	29,005	29,280
貸付金	901,596	901,670	806,441	805,722	720,955	△ 84,767	△ 180,641
繰出金	3,440,276	3,739,864	3,636,491	3,696,044	3,662,990	△ 33,054	222,714
その他経費計	11,427,080	12,628,319	12,623,811	11,838,194	11,260,641	△ 577,553	△ 166,439
合 計	25,611,403	24,431,626	24,488,993	25,734,266	26,684,134	949,868	1,072,731

第7 基金運用状況審査

基金運用状況の審査結果は、次のとおりである。

審査の結果、基金に関する計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

各基金は、条例に則り最も確実かつ有利な方法により保管されている。また、保管先の選定についても妥当である。

なお、昨年度の決算審査時に意見した国民健康保険高額療養費等資金貸付基金について、平成25年度以降は貸付実績がなく、平成31年3月29日をもって基金を廃止し、整理されたことは評価する。

【定額の資金を運用するための基金】

①国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

(単位:円)

前年度末現在高	現 金	14,181,875
	貸 付 金	819,000
	基 金 総 額	15,000,875
本年度運用状況	現 金	10,000
	支 出 額	0
	現 金 総 額	14,191,875
	国民健康保険事業特別会計への繰出金	14,191,875
	差 引 残 高	0
	貸付金	819,000
本年度末現在高	前 年 度 貸 付 繰 越 金	819,000
	本 年 度 貸 付 金	0
	回 収 元 金	10,000
	国民健康保険事業特別会計への移管額	809,000
	不 納 欠 損 額	0
	差 引 貸 付 残 額	0
本年度末現在高	現 金	0
	貸 付 金	0
	基 金 総 額	0

※国民健康保険高額療養費等資金貸付基金は平成31年3月29日廃止

②土地改良事業基金

(単位：円)

前 年 度 末 現 在 高	現 金		100,000,000
	貸 付 金		0
	基 金 総 額		100,000,000
本 年 度 運 用 状 況	現 金	收 入 額	87,945
		支 出 額	0
		差 引 残 高	100,087,945
	貸付金	前 年 度 貸 付 繰 越 金	0
		本 年 度 貸 付 金	0
		回 収 元 金	0
		不 納 欠 損 額	0
		差 引 貸 付 残 額	0
本 年 度 末 現 在 高	現 金		100,087,945
	貸 付 金		0
	基 金 総 額		100,087,945

【参考：全基金の平成30年度末残高】

(単位：円)

No.	基金名	金額	種目				
			普通預金	定期預金	譲渡性預金	貸付金	債券
1	財政調整基金	7,302,485,555	4,875,978,539	1,408,707,016	0	0	1,017,800,000
2	振興基金	3,287,617,754	13,997,754	1,562,420,000	0	0	1,711,200,000
3	防災基金	1,735,734,944	56,532,484	1,026,002,460	0	0	653,200,000
4	地域福祉基金	1,427,628,021	6,488,021	583,940,000	0	0	837,200,000
5	教育文化振興基金	1,152,879,270	0	895,279,270	0	0	257,600,000
6	エネルギー・環境対策基金	338,820,529	38,750,529	203,470,000	0	0	96,600,000
7	健康生きがい施設基金	87,779,224	0	69,379,224	0	0	18,400,000
8	減債基金	34,518,021	0	26,518,021	0	0	8,000,000
9	地域雇用創出基金	643,298,148	242,193,000	401,105,148	0	0	0
10	まちづくり基金	190,561,853	7,816,771	182,745,082	0	0	0
11	学校教育施設整備基金	587,591	0	587,591	0	0	0
12	子ども基金	365,207,422	0	365,207,422	0	0	0
13	国民健康保険財政調整基金	430,631,389	0	430,631,389	0	0	0
14	介護給付費準備基金	243,749,789	0	243,749,789	0	0	0
15	国民健康保険津田診療所基金	257,588	0	257,588	0	0	0
16	国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	0	0	0	0	0	0
17	土地改良事業基金	100,087,945	70,087,945	0	30,000,000	0	0
合計		17,341,845,043	5,311,845,043	7,400,000,000	30,000,000	0	4,600,000,000

決 算 審 査 參 考 資 料

参考資料

一般会計款別決算表

1 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額
5 市 税	5,186,910,000	5,608,605,508	5,433,975,292
10 地 方 譲 与 税	213,000,000	222,282,000	222,282,000
15 利 子 割 交 付 金	12,000,000	14,149,000	14,149,000
16 配 当 割 交 付 金	30,000,000	29,508,000	29,508,000
17 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	21,752,000	21,752,000
18 地 方 消 費 税 交 付 金	850,000,000	914,108,000	914,108,000
25 ゴルフ場利用税交付金	35,000,000	33,957,140	33,957,140
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000,000	75,182,000	75,182,000
33 地 方 特 例 交 付 金	24,517,000	24,517,000	24,517,000
35 地 方 交 付 税	8,266,956,000	8,503,957,000	8,503,957,000
40 交通安全対策特別交付金	11,000,000	8,364,000	8,364,000
45 分 担 金 及 び 負 担 金	416,375,000	407,276,243	404,562,903
50 使 用 料 及 び 手 数 料	399,857,000	442,830,850	389,495,373
55 国 庫 支 出 金	2,598,016,000	2,565,647,321	2,565,647,321
60 県 支 出 金	1,496,190,000	1,430,332,598	1,430,332,598
65 財 産 収 入	54,416,000	59,998,693	59,998,693
70 寄 附 金	75,000,000	70,822,694	70,822,694
75 繰 入 金	1,405,970,000	1,011,513,347	1,011,513,347
80 繰 越 金	908,296,000	908,296,655	908,296,655
85 諸 収 入	942,187,000	1,043,306,622	988,408,436
90 市 債	4,928,200,000	4,426,800,000	4,426,800,000
合 計	27,923,890,000	27,823,206,671	27,537,629,452

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	予算現額に対する 収入済額の割合	調定額に対する 収入済額の割合
15,466,695	159,163,521	△ 247,065,292	104.8	96.9
0	0	△ 9,282,000	104.4	100.0
0	0	△ 2,149,000	117.9	100.0
0	0	492,000	98.4	100.0
0	0	△ 1,752,000	108.8	100.0
0	0	△ 64,108,000	107.5	100.0
0	0	1,042,860	97.0	100.0
0	0	△ 25,182,000	150.4	100.0
0	0	0	100.0	100.0
0	0	△ 237,001,000	102.9	100.0
0	0	2,636,000	76.0	100.0
0	2,713,340	11,812,097	97.2	99.3
391,300	52,944,177	10,361,627	97.4	88.0
0	0	32,368,679	98.8	100.0
0	0	65,857,402	95.6	100.0
0	0	△ 5,582,693	110.3	100.0
0	0	4,177,306	94.4	100.0
0	0	394,456,653	71.9	100.0
0	0	△ 655	100.0	100.0
1,168,542	53,729,644	△ 46,221,436	104.9	94.7
0	0	501,400,000	89.8	100.0
17,026,537	268,550,682	386,260,548	98.6	99.0

2 歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 濟 額
5 議 会 費	232, 930, 000	228, 144, 997
10 総 務 費	3, 622, 376, 000	3, 402, 041, 789
15 民 生 費	8, 052, 054, 000	7, 580, 605, 635
20 衛 生 費	2, 214, 043, 000	2, 163, 661, 974
25 労 働 費	60, 357, 000	60, 038, 104
30 農 林 水 產 業 費	921, 853, 000	835, 643, 419
35 商 工 費	423, 322, 000	396, 165, 741
40 土 木 費	2, 607, 741, 000	2, 488, 464, 473
45 消 防 費	1, 282, 567, 000	1, 218, 019, 887
50 教 育 費	3, 682, 452, 000	3, 548, 560, 288
55 災 害 復 旧 費	146, 346, 000	117, 775, 619
60 公 債 費	3, 387, 755, 000	3, 387, 129, 886
65 諸 支 出 金	1, 267, 674, 000	1, 257, 881, 724
99 予 備 費	22, 420, 000	0
合 計	27, 923, 890, 000	26, 684, 133, 536

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の割合	支出済額の構成比
0	4,785,003	97.9	0.9
36,882,000	183,452,211	93.9	12.8
213,031,000	258,417,365	94.1	28.4
0	50,381,026	97.7	8.1
0	318,896	99.5	0.2
51,092,000	35,117,581	90.6	3.1
7,776,000	19,380,259	93.6	1.5
43,742,000	75,534,527	95.4	9.3
0	64,547,113	95.0	4.6
0	133,891,712	96.4	13.3
20,496,000	8,074,381	80.5	0.4
0	625,114	99.9	12.7
0	9,792,276	99.2	4.7
0	22,420,000	—	—
373,019,000	866,737,464	95.6	100.0

市 税 収 入 の 状 況

分 項 目	調 定 額		
	現年課税分	滞納繰越分	計
普通 通 稅	5,428,109,069	180,496,439	5,608,605,508
市 民 税	2,534,704,000	65,208,365	2,599,912,365
個 人	1,991,843,200	60,593,929	2,052,437,129
法 人	542,860,800	4,614,436	547,475,236
固 定 資 産 税	2,425,868,500	103,891,623	2,529,760,123
輕 自 動 車 税	177,013,000	11,396,451	188,409,451
市 た ば こ 税	290,523,569	0	290,523,569
國 民 健 康 保 険 税	956,310,900	139,812,391	1,096,123,291
合 計	6,384,419,969	320,308,830	6,704,728,799

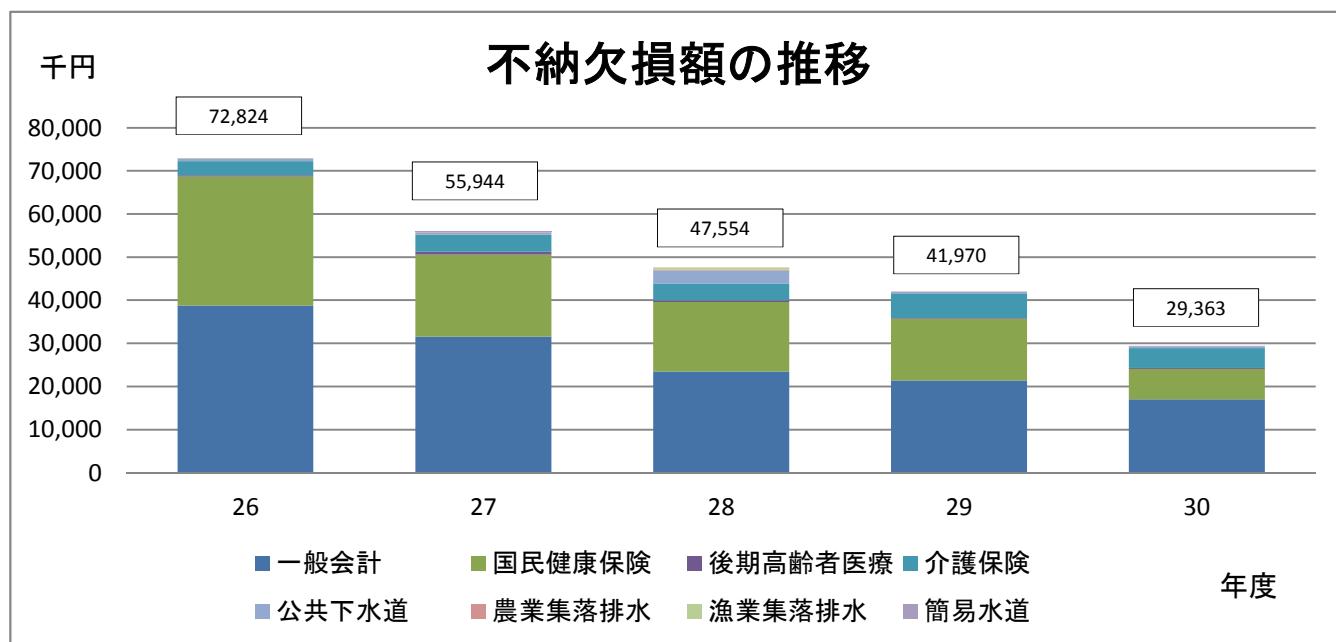
(単位 : 円、 %)

収入済額			収納率			不納欠損額
現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
5,376,456,147	57,519,145	5,433,975,292	99.0	31.9	96.9	15,466,695
2,512,362,285	24,450,056	2,536,812,341	99.1	37.5	97.6	3,402,757
1,970,663,985	23,342,256	1,994,006,241	98.9	38.5	97.2	2,699,763
541,698,300	1,107,800	542,806,100	99.8	24.0	99.1	702,994
2,399,681,293	29,653,678	2,429,334,971	98.9	28.5	96.0	11,060,138
173,889,000	3,415,411	177,304,411	98.2	30.0	94.1	1,003,800
290,523,569	0	290,523,569	100.0	—	100.0	0
922,876,305	44,802,810	967,679,115	96.5	32.0	88.3	6,332,642
6,299,332,452	102,321,955	6,401,654,407	98.7	31.9	95.5	21,799,337

不納欠損額の推移

(単位:円)

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一 般 会 計	38,764,201	31,520,004	23,418,533	21,366,489	17,026,537
国 民 健 康 保 険	29,916,000	19,026,771	16,115,100	14,320,280	6,986,642
後 期 高 齢 者 医 療	237,600	668,100	416,000	188,300	257,800
介 護 保 険	3,326,500	3,965,100	3,951,300	5,561,200	4,598,100
介 護 サ 一 ビ ス	0	0	0	0	0
公 共 下 水 道	568,310	460,460	2,949,140	492,870	454,960
農 業 集 落 排 水	2,470	300,790	184,440	40,930	38,470
漁 業 集 落 排 水	8,480	0	519,300	0	0
簡 易 水 道	0	2,410	0	—	—
多 和 診 療 所	0	0	0	0	0
津 田 診 療 所	0	0	0	0	0
觀 光 事 業	0	0	0	0	0
共 通 商 品 券	0	0	0	0	0
残 土 処 分 場	0	0	0	0	0
合 計	72,823,561	55,943,635	47,553,813	41,970,069	29,362,509



収入未済額の推移

(単位:円)

会 計 名	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度
一 般 会 計	409,614,977	367,503,965	333,798,449	293,860,528	268,550,682
国 民 健 康 保 険	245,067,596	212,750,686	177,510,712	141,514,095	122,441,045
後 期 高 齢 者 医 療	4,575,400	1,551,800	2,286,200	2,695,800	2,271,000
介 護 保 険	13,308,800	14,893,900	14,996,800	15,348,253	12,180,060
介 護 サ 一 ビ ス	0	0	0	0	0
公 共 下 水 道	8,883,285	8,870,375	6,373,895	6,321,555	5,914,385
農 業 集 落 排 水	942,430	573,460	507,790	499,520	450,010
漁 業 集 落 排 水	554,700	578,120	78,740	31,350	69,060
簡 易 水 道	90,820	150,850	1,931,420	—	—
多 和 診 療 所	0	0	0	0	0
津 田 診 療 所	0	0	0	0	0
觀 光 事 業	0	0	0	0	0
共 通 商 品 券	0	0	0	0	0
残 土 処 分 場	0	0	0	0	0
合 計	683,038,008	606,873,156	537,484,006	460,271,101	411,876,242

